

1. 基本事項

事務事業名	デジタル防災行政無線(同報系)整備事業			事務事業コード	232-209-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	舟生 郁也
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市地域防災計画第2編第1章第2節土砂災害予防計画				
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	01-090102-0400
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度                      事業年度 令和 1 年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期 令和 ~ 終期 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成 年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時に迅速かつ的確に市民に情報を伝達する。	事業内容	新庄市防災行政無線(同報系)の整備をおこなう。		
対象	市民				
目指す状態	市内全域を対象に子局を設置し、災害時に情報を提供する体制を整備する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績								35,039
活動指標	指標名称	同報系無線子局設置数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績									49	-	
成果指標	指標名称	同報系無線可聴世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績									13,832	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	市内49箇所へ設置し、令和2年4月より運用を開始した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①						299,174	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						緊急防災・減災事業債(地方債)	299,174
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財					299,174		
一般財源							主な歳出の内訳	
人件費・・・②						3,112	新庄市デジタル防災行政無線(同報系)整備工事	293,949
内訳	正規職員(人)					7,780	新庄市デジタル防災行政無線(同報系)整備工事管理業務委託	5,225
	1人当たり単価					0.40		
費用合計(①+②)						302,286		
会計年度任用職員等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	防災行政無線を整備促進することで災害体制が強化され安心な地域づくりに結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市内全域に情報を一斉に伝達する必要があり、対象や目標は適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	市内全域に情報を伝達できる体制に整備しており向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	整備費用は減らすことのできないものであり、今後、更新やメンテナンスなど経費の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低限度の人員であり、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	<input checked="" type="radio"/> 効率性は高まらない <input type="radio"/> 効率性は高まる	新庄市に建設するものであり他の自治体と連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市が建設すべきもので民間と協同はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	市内全域に音を伝達できるよう調査し、地域のニーズに合わせて場所を選定している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
デジタル防災行政無線(同報系)の整備は市内全域で完了しており、これ以上の整備は必要が見られない。しかし、今後メンテナンスや更新などの削減できない維持管理経費といった財政負担が発生する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

保守点検を委託し管理している。
-----------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
維持管理経費は削減できるものではないが、更新や修繕など計画を立て管理する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価		所属長評価	デジタル防災行政無線(同報系)整備事業としてはR1年度で終了し、全世帯に向け緊急情報を発信できる体制を整備した。今後は、保守点検や修繕を行い設備の維持を行っていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	防災マップ作成事業			事務事業コード	232-210-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	舟生 郁也
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度                      事業年度 令和 1 年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市民の防災意識の向上	事業内容	100年に1度の災害を想定や、避難場所・避難所、避難すべき災害基準や災害時の対応を記載したハザードマップを配布する。		
対象	全市民				
目指す状態	市民自らが災害を意識し、避難基準や、避難場所・避難所を把握し、速やかに命を守る行動をとる	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	全世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績							
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	ハザードマップ作成数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績							15,000
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	ハザードマップ配布数(使送数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績							13,300
説明(算式等)			達成率						96.2%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	使送を行い全世帯へ配布を行なった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①						3,434	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金					1,723	社会資本整備総合交付金(洪水分)	1,323
	県支出金						社会資本整備総合交付金(土砂災害分)	400
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源						1,711	主な歳出の内訳
人件費 … ②						1,167	ハザードマップ作成業務委託	3,434
内訳	正規職員(人)					0.15		
	1人当たり単価					7,780		
費用合計(①+②)						4,601		
会計年度任用職員等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	防災意識の向上により、市民が連携し、災害に強い地域になる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市民全員が防災意識を持つことが重要であるため。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	ハザードマップを利用した説明会等を開催し、災害について市民にってもらう事で防災意識の向上が図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	作成費用は削減できる。ただし、転入などにより配布の必要があるため増刷費用は必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低限の人員であり改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	<input checked="" type="radio"/> 効率性は高まらない <input type="radio"/> 効率性は高まる	新庄市内の災害情報であり、他の自治体との連携は困難。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市がやるべきもので民間との共同は困難。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域に合わせた災害情報であるため。

↓

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
ハザードマップを配布したが、配布しきれていない世帯がある。また、配布されていても正しく理解されていないことも予想される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ハザードマップをホームページに掲載 出前講座の実施
------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
ホームページによる広報活動や、自主防災会や町内会への出前講座など啓発を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	/	所属長評価	防災マップ作成事業は令和1年度で終了であり、使送により全戸配布を行っている。しかし、町内会に所属していない方や中身を正しく理解していない方もいるため、ホームページの周知や出前講座を通じて啓発活動を行い市民の防災意識の向上を促していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安価な掛金で交通事故の際に見舞金を支払う制度により、市民へ安心安全を提供する。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	交通事故にあった方へ共済見舞金を支払うことで市民生活の安全安心が図られる。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	令和元年度の加入が約4割を切っており、効果が限定的となっている。民間保険の充実が要因として考えられる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	低額の掛金を前提とした制度である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	現行の制度を維持することが適正な形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市民を対象とした互助制度である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市民参加型の互助制度であることから、市民の安全安心につながる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input checked="" type="radio"/> なっていない <input type="radio"/> なっている	令和元年度の加入が約4割を切っており、年々需要が減少している。

↓

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
加入率の減少により、制度自体の効果が限定的になっている点

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

加入率の促進 ・広報誌による制度周知
-----------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
広報誌による制度周知等により、共済加入の促進を図り、共済制度として市民に提供していく。又は、民間保険が充実していることや、自転車保険の加入義務化(令和2年7月1日施行)になることにより、制度の廃止を検討する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	毎年少しずつ加入率が減少している現状や、民間保険会社の同様の保険商品が充実していることを鑑み、事業廃止も含め検討をしていく必要がある。	所属長評価	近年、民間保険会社による同様の保険商品が充実しているため、加入者が年々減少している。さらに自転車保険の加入義務化にあたり、今後ますます加入者が減少することが予想され、需要がなくなると考えられる。以上の理由により、来年度も継続はするものの、「事業廃止」と「自転車保険加入義務化」となる旨の周知をし、事業の廃止準備をすすめ
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防団員福祉共済事業				事務事業コード	241-101-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	今田 理
	施策名	1	防災体制の充実強化			内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費			予算コード	01-090102-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。		事業内容	財団法人日本消防協会にて運営している福祉共済制度に加入し、消防団員等が入院、死亡または障害を受けた場合に、共済金が支給される。		
対象	新庄市消防団員					
目指す状態	消防団員による安定的な消防・防災体制の維持・充実。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市消防団員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	1,122	1,153	1,161	1,158	1,149	1,145	1,194	
活動指標 <td>指標名称</td> <td>共済加入者数(人)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	共済加入者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	1,120	1,153	1,161	1,158	1,149	1,145	1,194				
達成率	93.8%	96.6%	97.2%	97.0%	96.2%	95.9%					
成果指標 <td>指標名称</td> <td>共済支払件数(件)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	共済支払件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	3	3	3	3	2	3	3				
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	消防団員数										
	平成18年度:1,191人	平成25年度:1,134人									
	平成19年度:1,182人	平成26年度:1,122人									
	平成20年度:1,159人	平成27年度:1,153人									
	平成21年度:1,166人	平成28年度:1,161人									
	平成22年度:1,155人	平成29年度:1,158人									
	平成23年度:1,150人	平成30年度:1,149人									
平成24年度:1,144人	令和元年度:1,145人										
成果(どのような状態になったか)	消防団員の補償が確保され、消火活動に専念できたことで防災体制の強化につながった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	3,360	3,459	3,483	3,474	3,447	3,435	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	3,360	3,459	3,483	3,474	3,447	3,435	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	390	390	387	395	382	389	消防団員福祉共済掛金@3,000円×1145	3,435
内訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	3,750	3,849	3,870	3,869	3,829	3,824		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	消防団員の福祉厚生が充実することで、消防・防災力の維持・確保が図られる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	消防・防災力の安定的な維持・充実が図られるため、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	団員確保による消防・防災力の維持のために必要な制度であり、現状以上の向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	福祉厚生の充実を図るうえで必要な制度であり、事業費削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	消防・防災力の維持・充実を図るうえで必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	各自治体での対応するものである。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	各自治体での加入申込みを行うものである。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	消防団員の福祉厚生を行うことで、消防・防災力の維持・充実を図る。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
消防団員の福祉共済制度などを充実させることで、消防団員を確保していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

福祉厚生事業等による団員の確保 ・広報誌による加入促進 ・ポスター等の掲示 ・消防団や女性消防隊の活動を通じたPR活動
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H30実績評価)
この福祉共済制度を周知することも含め、消防団員の確保を図っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	国の方針として消防団の充実・拡大を目指している。本市においても同様に組織拡大を図っている状況である。非常時に出勤する消防団員は危険を伴う活動であり、様々な処遇改善が必要であり、消防団員の福利厚生事業として継続して行くことで消防団の充実強化につながっている。	所属長評価	国の方針として消防団の充実・拡大を目指している。本市においても同様に組織拡大を図っている状況である。非常時に出勤する消防団員は危険を伴う活動であり、様々な処遇改善が必要であり、消防団員の福利厚生事業として継続して行くことで消防団の充実強化につながっている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消火栓整備事業			事務事業コード	241-102-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	加藤 拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項3目	消火栓設置事業費	予算コード	01-090103-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消火栓の整備 ・水利のない地域の要望等による新設。 ・破損した消火栓の修繕。 ・住民の生活に支障の出してきた消火栓の移設。		
対象	市内全域				
目指す状態	火災が発生した場合に、迅速に対応できる状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	37,790	37,407	36,833	36,028	35,465	35,039		34,964
活動指標	機能確認消火栓数(基)		達成率							R2計画	
実績	712	713	714	714	714	714		700			
達成率	101.7%	101.9%	102.0%	102.0%	102.0%	102.0%					
成果指標	消火栓新設及び修繕数(件)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	5	3	6	2	1	7		5			
達成率	100.0%	60.0%	120.0%	40.0%	20.0%	140.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	消火栓を適正な状態で維持管理することができ、消防・防災に強い安心な地域につながった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	4,150	629	808	1,359	1,507	4,163	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	4,150	629	808	1,359	1,507	4,163	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	547	547	542	553	535	545	消耗品費	7	
内訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	修繕費	3,931
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	委託料	225
費用合計(①+②)	4,697	1,176	1,350	1,912	2,042	4,708			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	修繕箇所が昨年度に比べ多いため。								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	火災等発生時には、市民の生命と財産を守ることが最優先である。消防水利施設の整備を図ることで市民の安全安心を確保することができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	消防水利施設の整備を図ることで市民の安全安心を確保できる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	随時、消防水利等の点検を行っている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	消防水利の確保には必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	消防水利の確保には必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	自治体に管理義務がある。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	自治体に管理義務がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地区からの要望や地域の実情にあわせた対応をとっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
今後も消防水利の確保を適正に行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

消防水利の維持管理方法
・消防本部による定期点検 ・消防団による点検 ・標識の設置と除雪対応 ・R1に消火栓点検を行い、至急修繕が必要な箇所についてはR2の予算化を行った。R2においては予算をもとに修繕を計画通りに勤めていく

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
地区要望に基づき新設・移設を行い、併せて消火栓の点検を適切に進めながら対応していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	地域からの要望があった箇所へ消火栓設置(新設)を行い、今後の防火体制強化に繋がった。	所属長評価	地域からの要望があった箇所へ消火栓設置(新設)を行い、今後の防火体制強化に繋がった。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防用施設維持管理事業				事務事業コード	241-103-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	加藤拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化			内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	9款1項3目 防火貯水槽整備事業費			予算コード	01-090103-0101	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整える。	事業内容	・積載車の安全性確保のため車検整備を行う。 ・防火貯水槽の適切な管理等。			
対象	全市民。					
目指す状態	火災等発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事できる状況。また、自然水利が乏しい地域に消火用水が確保されている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,790	37,407	36,833	36,028	35,465	35,039	
			達成率							
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	1	1	0	1	2	1	1
			達成率	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	200.0%	100.0%	1
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	13	17	14	19	14	15	16
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成31年度末保有数 ・普通積載車 18台 ・軽積載車 17台 ・防火貯水槽 244槽									
成果(どのような状態になったか)	積載車の整備を行うことで、消防団出動時の安全が確保され、防災体制の強化につながっている。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	8,303	2,719	1,889	1,595	1,519	2,496	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	8,303	2,719	1,525	1,595	1,519	2,496	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	625	625	619	632	611	622	防火貯水槽修繕(赤坂地内)	1,013	
内訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	車検整備料	838
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	車検登録代行手数料	147
費用合計(①+②)	8,928	3,344	2,508	2,227	2,130	3,118	自賠償保険料	180	
臨時嘱託等(人)							自動車重量税	318	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	積載車の車検整備を行うことで、安全性が確保される。また、防火貯水槽や消火栓などの多様な水利を確保することにより、早期の消火が可能になる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	車検整備や防火貯水槽の管理を適切に行っている。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	車検設備や防火貯水槽の修繕は、最低限必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	積載車や防火貯水槽の維持管理には必要な措置。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	積載車や防火貯水槽の維持管理には適正な形態。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	消防施設の維持管理は、自治体が適切に行う必要がある。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	消防施設の管理は自治体が行うが、消防団や地域でも冬期間の除雪などの対応を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域の要望を聞きながら整備を進めている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
今後においても積載車や防火貯水槽の適正な維持管理に努める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

積載車については使用年数と現況を勘案し、更新計画に基づき、平成26年度より計画的に更新している。また、防火貯水槽については、地域の実情にあわせ維持管理を行っていく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
積載車や防火貯水槽の適切管理を継続して実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	消防施設の維持管理は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用機材の整備は必要不可欠である。	所属長評価	消防施設の維持管理は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用機材の整備は必要不可欠である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	資機材の整備を行うことで、消防団員の安全の確保や迅速な消火活動が行える。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	確実な消火活動等により、安全安心の確保を図る。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	消防用資機材の整備は、最低限必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	消防団への聞き取り等により補助金予算額を調整していく。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	消防用資機材を整備することは、安全安心の確保を図るためには必要な実施形態。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	消防用資機材の整備は、自治体が行うものである。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	補助金を交付することで整備を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	消防団等地域の要望を聞きながら整備を進めている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
火災以外にも災害対応等においても消防団の協力が不可欠であるため、今後においても資機材の整備を進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

消防用資機材については、地域の实情にあわせ整備を行う。
-----------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
資機材の適切な整備を継続して実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	消防施設の整備は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用資機材の整備は不可欠である。	所属長評価	消防施設の整備は、常に安全・確実に対応できる体制が必要であり、消防用資機材の整備は不可欠である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防団運営事業				事務事業コード	241-106-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	今田 理
	施策名	1	防災体制の充実強化			内線	436
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	消防組織法第8条						
条例・要綱等	新庄市消防団運営交付金規程						
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費			予算コード	01-090102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度      事業年度 平成      年度      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定      始期      年度 ~      終期      年度      (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度 ~      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	消防団の運営費の助成を行うことで、火災や災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	消防団運営事業交付金 ・消防団運営交付金 ・小型動力ポンプ維持管理交付金 ・積載車維持管理交付金			
対象	新庄市消防団					
目指す状態	消防機械器具の整備及び団員の確保が図られ、すぐに出場できる状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防団員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	1,122	1,153	1,156	1,158	1,149	1,145	1,194
活動指標	指標名称	火災予防活動日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	26	30	35	32	44	41	49			
達成率	53.1%	61.2%	71.4%	65.3%	89.8%	83.7%				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (令和元年度 人員体制)      (令和元年度 装備品) 団長 1名      小型動力ポンプ 95台 副団長 2名      普通積載車 18台 分団長 17名 女性隊      軽積載車 17台 部長 34名 うち 1名 班長 95名 うち 2名 団員 996名 うち 27名 総員 1,145名 うち 30名 (条例団員定数1,194名)									
成果(どのような状態になったか)	各班において装備品の整備がなされ、消防団活動の迅速な対応につながった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	3,658	3,666	3,667	3,667	3,665	3,664	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	3,658	3,666	3,667	3,667	3,665	3,664	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,093	1,093	1,084	1,107	1,070	1,089	新庄市消防団運営交付金		
内訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	消防団本部	400
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	団員 300円×1,145人	344
費用合計(①+②)	4,751	4,759	4,751	4,774	4,735	4,753	小型動力ポンプ 20,000円×95台	1,900	
臨時嘱託等(人)							積載車 30,000円×34台	1,020	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(DO) 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	婦人防火協力班運営事業			事務事業コード	241-201-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	今田 理
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	437
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市婦人防火協力班運営交付金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090102-0200
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。	事業内容	婦人防火協力班の活動支援のための交付金の交付。		
対象	市民				
目指す状態	防火指導、高齢者宅訪問を通じて、地域防災力が充実した状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	婦人防火協力班加入者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
指標	実績			147	113	102	95	97	91	87
	達成率									
活動指標	指標名称	補助金交付班数(班)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績			15	13	12	11	11	11	11
成果指標	指標名称	防火・啓発活動(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績			10	21	18	22	19	20	36
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	活動内容	婦人防火協力班運営交付金 ・各家庭において高齢者・児童を主とした防災教育の徹底 ・災害時の避難経路の確認 ・台所ガステーブル周辺の点検・修理 ・応急手当普及員養成・普通救命講習の受講 ・夜間時(地区の祭り・花火大会等)の住宅周辺の巡回 ・暖房器具等の点検・整備 ・非常時使用物資の整備 ・火災発生時の吹き出し ・班内における情報交換・地域での親睦 ・防災学習会開催								
成果(どのような状態になったか)	総会を開催し、各地区ごとに防災情報の共有化を図りながら防火の広報活動を行い、地域の防火活動の充実を図ることができた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	154	127	121	108	109	106	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	154	127	116	108	109	106	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	468	468	464	474	458	467	運営交付金	106
内訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	622	595	585	582	567	573		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	活動は少なく事業の継続が施策に結び付いているのか見直しが必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域の安全で安心な生活の維持のため、婦人防火協力班の役割は重要である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	地域の安全で安心のために現行の制度の維持。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	地域の安全安心のため適正な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	地域の自主防災組織での活動である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	地域の自主防災組織での活動である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input checked="" type="radio"/> なっていない <input type="radio"/> なっている	実際の活動を確認し、活動が極めて少ないのであれば解散すべきである。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
組織を維持するための方策の検討が今後必要である。また、今後、組織数ならびに班員数が増加することは見込めない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各地域の実情にあわせた婦人防火協力班の維持について検討中。防災訓練等を通じて、自主防災組織の連携を図る。
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
各地域の活動の情報交換するなど婦人防火協力班の維持を図っていく。活動目的の近い自主防災組織や女性消防隊との連携や再編を考慮する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	女性消防隊との機能分担を考慮しながら組織体制を維持していく。また、自主防災組織との連携も図り活動を進める必要がある。	所属長評価	女性消防隊との機能分担を考慮しながら組織体制を維持していく。また、自主防災組織との連携も図り活動を進める必要がある。実際の活動量を調査し、組織の解体も考えるべきである。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	自主防災組織育成事業			事務事業コード	241-202-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	加藤拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	防災対策推進事業	予算コード	01-090102-0400
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 22 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。	事業内容	町内会及び集落単位で自主防災組織の組織化を推進するため、育成・充実のための補助を行う。		
対象	市内町内会				
目指す状態	大規模災害発生直後の行政機関による十分な救助活動が望めない状況の中、住民同士が協力して救助や消火活動、安否確認を行うなどの自主防災組織の全地域での組織化。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内町内会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	212	212	212	212	212	212	212	212
活動指標 <td>指標名称</td> <td>新規組織数(組織)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	新規組織数(組織)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	7	3	5	17	9	5			5		
成果指標 <td>指標名称</td> <td>自主防災組織の組織率(%)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	自主防災組織の組織率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	32.44	33.93	39.19	53.20	57.11	59.32			80.00		
補足説明	説明(算式等)	組織化地域の世帯数/全世帯数	達成率	40.55%	42.41%	48.99%	66.50%	71.39%	74.15%		
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
補足説明	<自主防災組織育成補助金の概要> ・補助金の交付対象は防災資機材の整備に要する経費とし、補助金の額は、初回申請の場合対象経費の20万円まで、二回目以降の場合補助対象経費の2分の1以内の額で10万円を限度とする。					<組織率の推移> (単位:戸及び%)					
						年度	H27	H28	H29	H30	R1
						組織化地域の世帯数	4,459	5,171	6,982	7,480	7,715
					老人福祉施設等を除く世帯数	13,143	13,196	13,124	13,097	13,006	
					組織率	33.93	39.19	53.20	57.11	59.32	
成果(どのような状態になったか)	・自主防災組織率が対前年比2.21%向上し、新庄市自主防災組織育成事業費補助金制度の活用も含め、より防災意識が高まった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費 … ①	1,337	639	1,072	1,800	859	603	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						県防災資機材購入支援事業費補助金
	県支出金	648			198	132	
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	689	639	1,072	1,800	661	471	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,108	2,108	2,477	2,846	2,750	2,412	自主防災組織育成補助金
内訳	正規職員(人)	0.27	0.27	0.32	0.36	0.36	0.31
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	3,445	2,747	3,549	4,646	3,609	3,015	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	自主防災組織の新規設立数が前年より減少し、補助金支出額が減少したため						

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	大規模災害発生直後において、自主防災組織は有効に機能すると考えられる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	自主防災組織の組織強化することで大規模災害に備えるものである。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	自主防災組織の組織率の向上と、自主防災組織の育成と活動支援のため、設立説明会、研修会、出前講座などにおいて積極的に助言・指導を行う。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今後の普及を図るうえで、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	今後の普及を図るうえで、適正な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	防災意識についての啓発を、県や関係機関と連携して行うことで、地区の自主防災への意識をより一層浸透を図ることができる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市と住民とが自主防災組織連絡協議会を運営し、より一層の情報交換を行う。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	災害対応は、喫緊の課題であり、災害に応じた対応が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
本市の低調な組織率を県平均まで上げることと組織化した自主防災組織の活動支援が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

説明会や意見交換会等を実施し、防災・減災意識の高揚と、自主防災組織の設立に向け指導助言を行う。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
既に組織化されている町内会や消防団と協力しながら、自助・共助の重要性について組織化されていない町内会に対して説明すると共に、防災活動における地域と行政の連携を強化することで、地域全体の防災力強化に向けて取り組んでいく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	阪神淡路大震災や東日本大震災のような大規模広域災害時には、自助・共助の取り組みが重要になっている。地域コミュニティにおける共助による防災活動を推進するため、自主防災組織の育成が必要である。	所属長評価	近年の集中豪雨による災害が発生しており、地域コミュニティにおける共助による防災活動を推進するため、自主防災組織の育成が必要である。現状では、組織率が低調であるため、早期に取り組めるよう町内会への働きかけも必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

## 1. 基本事項

事務事業名	危険空き家等対策事業			事務事業コード	241-203-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	舟生 郁也
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11節	市民生活対策事業費	予算コード	01-020111-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	空き家の適正管理を促し、安全安心な地域社会を確保する。	事業内容	空き家対策 ・現地調査や所有者への指導など必要な対策を行う。		
対象	雪害・風害等により周囲に危険を及ぼす恐れのある空き家				
目指す状態	周囲への危険が及ばないよう適正な管理がされている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家棟数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	475	487	501	501	501	501		-
活動指標	指標名称	危険空き家等苦情把握件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	35	42	32	37	56	21		-			
成果指標	指標名称	所有者による空き家対応率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	81.25%	68.42%	81.25%	83.33%	53.85%	33.33%		-			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
						H27	H28	H29	H30	R1	
	A	危険空き家等苦情把握件数(合計:B+C+D)				42	32	37	56	23	
	B	うち、指導により自ら対応(を約束)した件数				26	26	30	26	7	
	C	うち、指導したが、拒否または所有者不明により対応されなかった件数				12	6	6	27	6	
	B+C	(口頭指導等での)対応が必要な危険空き家件数(小計)				38	32	36	53	13	
	D	うち、危険度が少ない等により状況を見守るとした件数				4	5	1	3	11	
Cのうち、条例に基づく応急措置により市が対応した件数					2	4	4	6	2		
年度末時点での空き家把握件数					487	501	501	501	501		
成果(どのような状態になったか)	空き家の所有状況を把握し、所有者による管理を適切に促し問題解決につながった。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(H1)	
事業費 … ①	254	299	69	319	837	16	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	254	299	69	319	837	16	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,279	3,279	3,279	3,321	3,209	2,490	ハチの巣駆除委託料	16
内訳	正規職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.32	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	3,533	3,578	3,348	3,640	4,046	2,506		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	昨年度よりも応急措置が必要な件数が増加したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域の安全安心な暮らしを維持していくために必要な事業である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	空き家の所有状況を把握し、所有者による管理を適切に促していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	課題化されている危険性のある空き家については、継続的に対策を講じることにより危険を回避していく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	空き家対策には、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	建築の知識がない職員が応急処置の方法等を検討するため、識者による知見が必要。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	他市町村との情報共有や空家対応の事例検討など連携していく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域と連携しながら、問題の解決に向けて進めていく。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	空家の増加は全国的な問題となっており、地域の課題や実情を捉えながら対応していく必要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
空き家把握件数は増加傾向にあるが、随時適切な対応が必要。また、適切な措置を識者から判断してもらう必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

危険空き家対策について ・所有者への管理指導 ・応急措置等
-------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
空き家は所有者等の責任で対応するのが原則であるが、今後、助言・指導を行うことで、適切な管理を進めていく。空き家の応急措置については緊急性を要する場合に実施していく。都市整備課と協力し、空家の対応について検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	地域から「危険空き家」の情報があった場合、所有者へ助言指導を行った。今後も状況を把握しながら適切に対応していく。	所属長評価	地域から「危険空き家」の情報があった場合、所有者へ助言指導を行った。今後も状況を把握しながら適切に対応していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業			事務事業コード	241-204-34
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	加藤 拓朗
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目	非常備消防運営事業費	予算コード	01-090103-0102
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 H26 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	・積載車更新計画及び小型動力ポンプ更新計画による適切な更新。		
対象	新庄市消防団				
目指す状態	火災等発生時に迅速な対応ができる環境を整えられ、安全で安心な地域が作られている状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)総数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	129	129	129	129	129	129	129
活動指標 <td>指標名称</td> <td>消防団積載車及び小型動力ポンプの更新予定台数</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新予定台数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	2	7	7	7	7	7	7	7		
達成率	28.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 <td>指標名称</td> <td>消防団積載車及び小型動力ポンプの整備率</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	消防団積載車及び小型動力ポンプの整備率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	2	9	16	23	30	30	30	30		
達成率	6.7%	30.0%	53.3%	76.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	老朽化した積載車の整備にかかる費用の負担を抑えるとともに、小型動力ポンプを消防班並びに地区へ対する補助制度から貸与に変更し、自治体の責任で整備することで、災害活動に従事しやすい安全な環境を整える。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	11,479	20,584	20,613	20,748	20,778	21,433	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						施設整備事業債(市債)		
	県支出金						小型動力ポンプ積載車(2台) 9,500		
	受益者負担						小型動力ポンプ(5台) 8,300		
	その他特財	8,400	17,100	17,000	17,200	18,700	17,800		
一般財源	3,079	3,484	3,613	3,548	2,078	3,633	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,015	1,015	1,006	1,028	993	1,011	小型動力ポンプ積載車(2台) 12,980		
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	手数料 16		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	保険料 17	
費用合計(①+②)	12,494	21,599	21,619	21,776	21,771	22,444	自動車重量税 66		
臨時嘱託等(人)							消防団小型動力ポンプ(5台) 8,354		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	積載車及び小型動力ポンプを計画的に更新することで、防災に強い安全で安心な地域づくりを図る。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	計画的に更新することにより、消防防災力の維持・強化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	積載車、小型動力ポンプの更新により、防災に強い安全で安心な地域をつくるために必要な措置である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	防災に強い安全で安心な地域にするために必要な措置。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	積載車や小型動力ポンプの更新を行い、安全で安心な地域にするためには、適正な形態。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	<input checked="" type="radio"/> 効率性は高まらない <input type="radio"/> 効率性は高まる	積載車や小型動力ポンプの更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	積載車や小型動力ポンプの更新は、自治体が行っていく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	消防団の実情にあわせ整備を進めている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
今後においても積載車や小型動力ポンプの更新を適切に進める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・積載車更新計画に基づく更新。 ・小型動力ポンプ更新計画に基づく更新。
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
積載車や小型動力ポンプの計画的な更新を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	積載車や小型動力ポンプを適切に更新することで、消防力の維持を図る必要がある。	所属長評価	積載車や小型動力ポンプを適切に更新することで、消防力の維持を図る必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	災害に強いまちづくり推進事業				事務事業コード	241-205-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	舟生 郁也
	施策名	1	防災体制の充実強化			内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業				評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	災害対策基本法第48条						
条例・要綱等	市町村総合防災訓練実施要綱(山形県)						
予算・事務事業名	一般会計	9款1項2目		市総合防災訓練事業費		予算コード	01-090102-0300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 7 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	災害発生時における初動態勢、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作る。	事業内容	新庄市民の防災意識の高揚 ・総合的な訓練の実施。 ・災害時における防災体制の確立。		
対象	全市民				
目指す状態	災害発生時に迅速に対応できる体制を確立し、市民の生命、身体及び財産が災害から守られる状態。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,407	36,833	36,463	36,028	35,962	35,039	34,967
活動指標	指標名称	市主催防災訓練の実施(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	1	1	1	1	中止	中止	1			
成果指標	指標名称	参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	600	1,200	650	600	0	-				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【令和元年度 訓練の概要】	【参加者数】								
	・現地災害対策本部設置訓練	令和1年度	0名	北辰小学区						
	・情報収集訓練、孤立集落救助訓練	平成30年度	0名	最上公園周辺						
	・道路啓開訓練	平成29年度	600名	新小学区						
	・倒壊建物救出救助訓練	平成28年度	650名	沼田学区						
	・家屋倒壊救助救出訓練	平成27年度	1200名	日新学区						
	・避難所開設・運営訓練	平成26年度	600名	升形地区						
	・大規模火災防ぎょ訓練	平成25年度	580名	萩野地区						
成果(どのような状態になったか)	令和元年度は、災害のため中止となった。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	511	672	535	578	1,529	266	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金				720				
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	511	672	535	578	809	266	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	4,919	4,877	4,981	5,577	5,577	4,123	消耗品	227	
内訳	正規職員(人)	0.63	0.63	0.63	0.73	0.73	0.53	食糧費	39
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,906	7,640	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	5,430	5,549	5,516	6,155	7,106	4,389			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H30は山形県・新庄市総合防災訓練が計画されていたため。								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	災害の種類が多様化しており、地震想定以外の訓練だけでなく水害や複合した災害を想定した訓練の実施が必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	災害発生に対して迅速に対応することを目的とすることは適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	あらゆる災害を想定し、実践的な訓練にすることで成果向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	外部の指導を依頼するなど事業費を増加させる必要はあるが、事業費を削減することはこの事業の成果を低下させるところになる。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	効果的な事業にするためには、人員を増やし計画のための時間を増やし、外部からの指導をうける必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	現在、訓練の際には他機関との連携して訓練を行っている。それに他の自治体を連携することは可能であるが、この事業自体を他自治体と合同で行うという意味の連携であれば、体制や組織の違いがあるため困難である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	協働で訓練を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input checked="" type="radio"/> なっていない <input type="radio"/> なっている	上記の通りである。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)

実践的で効果的な訓練を行い災害に備える必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

県の防災訓練など外部の訓練を参考に市総合防災訓練の内容について見直しを図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)

他市の訓練や県の訓練を行っている訓練の内容に見直しを図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	外部専門家の指導を受け、より実践的な訓練を行うことが出来るよう事業の見直しが必要である。 また、災害対応は全庁対応となるため、訓練参加職員を増員させるべきである。	所属長評価	多様化する災害に対応するため、様々な災害想定での訓練を行う必要がある。 また、災害対応は全庁対応となるため、訓練参加職員を増員させる必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性 理由等				
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				





1. 基本事項

事務事業名	交通安全対策総合推進事業				事務事業コード	242-101-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	加藤 拓朗
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化			内線	436
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市交通安全条例						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項10目	交通安全対策事業費			予算コード	01-020110-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期	年度	～ 終期	R2 年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	交通事故を撲滅し、市民が安全で安心な生活を実現する。	事業内容	交通安全対策の実施 ・交通安全教室の実施 ・通学時の自転車マナー指導 ・交通安全広報活動 ・交通安全街頭啓発活動 ・自主規制看板等の設置		
対象	市民				
目指す状態	交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交通事故の撲滅を目指す。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	37,853	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039		34,964
	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	4月1日現在人口	達成率								
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	交通安全街頭啓発活動回数(回)		実績	49	66	48	34	34	33	60	
			達成率	81.6%	110.0%	80.0%	56.7%	56.7%	55.0%		
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	新庄市内交通事故発生件数(件)		実績	205	209	167	165	145	132	200	
			達成率	97.5%	95.6%	119.7%	121.2%	137.9%	151.5%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	(令和元年度)										
	各季の運動期間中や毎月1日・15日(休祝日の場合は翌日)に交通安全の日として広報活動を行った。										
	交通安全教室受講人数(幼児・高齢者含む)										
		H26	H27	H28	H29	H30	R1				
	6,305人	7,094人	6,728人	5,781人	7,275人	6,021人					
成果(どのような状態になったか)	交通安全ボランティア団体、警察機関とともに啓発活動を行い、交通安全意識の向上や交通事故抑止に効果があった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	11,488	9,454	9,923	10,136	10,363	9,412	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金		
	県支出金	620	620	620	620	620	15,000円+201,500円×3人		
	受益者負担						(500円以上切り上げ)		
	その他特財						620		
一般財源	10,868	8,834	9,303	9,516	9,743	8,792	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	2,655	2,655	2,632	2,293	2,216	2,256	非常勤嘱託報酬	8,868	
内訳	正規職員(人)	0.34	0.34	0.34	0.29	0.29	0.29	消耗品費	433
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	燃料費	111
費用合計(①+②)	14,143	12,109	12,555	12,429	12,579	11,668	9,412		
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交通安全教室や啓発活動を通じて、市民の交通安全意識の向上を図ることで、事故の抑制につなげている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	交通安全ボランティア団体や各関係機関による啓蒙活動により、交通事故の発生件数は減少している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	交通安全ボランティア団体や各関係機関と連携を密にすることにより、より一層の意識の醸成が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市民の交通安全に関する意識の向上とともに、交通安全教室等の市民のニーズも多い。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	市民の交通安全意識の向上のためには、必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県や他自治体と連携した啓発を行い、今後においても継続して取り組む。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ボランティア、民間、行政が一体となり、総合的な施策の実現に向けて取り組みを行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢者や幼児かど各世代にあわせた交通安全教室を行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)	
関係機関・団体との連携を図りながら、各世代や地域の実情に合わせた交通安全啓発を継続的にを行い、交通事故の抑制を図る。	

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係団体との連携した交通安全対策の実施
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間団体での交通安全教室の実施</li> <li>・警察と連携した通学時の自転車マナー指導</li> <li>・交通安全指導専門員による交通安全広報活動</li> <li>・交通安全母の会と連携した交通安全街頭啓発活動</li> </ul>

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)	
関係機関・団体と連携を図りながら、第10次交通安全計画の適切な推進に努める。	

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	関係機関・各団体と連携を取りながら交通安全啓発活動を実施した。また、地域の実情に応じた活動が行われた。前年度に比べ交通事故発生件数、死者数ともに減少した。	所属長評価	関係機関・各団体と連携を取りながら交通安全啓発活動を実施した。また、地域の実情に応じた活動が行われた。前年度に比べ交通事故発生件数は減少した。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市民の防犯意識を高め、自主的な街頭啓発活動や防犯パトロール活動などの防犯予防活動を行っているため。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	防犯ボランティア団体を中心に自主的な活動が行われているため。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	防犯ボランティア団体による街頭啓発活動を継続することにより発生件数の減少が図られるため。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	市民の防犯意識の向上とともに、地域の安全を確保するために必要な予算である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最低限の人員であり、市民協働で行う実施形態等は適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	各自自治体防犯ボランティア団体や、最上地区防犯協会連合会と連携した防犯啓発活動や犯罪のノウハウを共有している。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	民間が加入しているボランティア団体と協働して、街頭啓発活動を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	高齢者による振り込み詐欺等地域の実情にあわせた防犯啓発活動広報活動を実施している。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
地域に根差した防犯体制を維持確立するために後継者の育成を含め取り組んでいかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

次世代リーダーの育成
・警察署による防犯研修会 ・各団体主催の研修会 ・防犯協会だよりの発行 ・地域懇談会の開催 ・防犯カメラの増設

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
防犯研修会などを通じて、次世代の防犯団体リーダーの育成に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	自分たちの地域は自分達で守るため、防犯協会との連携のもと、犯罪を未然に防ぐための活動を行った。	所属長評価	自分たちの地域は自分達で守るため、防犯協会との連携のもと、犯罪を未然に防ぐための活動を行った。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理経費の負担軽減により省エネで安全安心な地域づくりが図られたため。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	防犯環境の向上及び電気料金等の維持管理費の負担軽減が図られることにより、安全で安心な地域に繋がっているため。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	町内会に対して、補助制度の周知を実施することで、成果の向上が図られるため。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費を削減することにより、件数が減り、防犯環境が衰退し、防犯に強い安全で安心なまちを保つことができなくなるため。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	防犯に強い安全で安心な地域をつくる。といった目的を達成するため、市直営での実施形態、人員ともに適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	防犯灯という性質上、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	防犯灯の新設、更新又は維持管理を行う町内会に対し補助金の交付をすることで実施形態であるため。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	防犯灯の新設、更新又は維持管理を行う町内会に対し補助金の交付をすることで実施形態であるため。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
今後においても防犯灯のLED灯への更新を適切に進める必要がある。 また、LEDで耐用年数が長いとはいえ、防犯灯として雨ざらしでの使用環境であり、損傷が考えられるため、LED化された防犯灯を修繕するための、修繕費の補助について検討していかねばならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

防犯灯をLED灯への更新 ・区長協議会での周知。 ・チラシの配布。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
防犯灯をLED灯へ適切に更新するため、LED灯の明るい、耐用年数が長い、電気料等の維持管理費が安い、虫が来ない等の優位な点を周知していく。 町内会の意見を聞き取りながら、修繕についても準備を整える。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	防犯灯をLED灯に切り替えた町内においては、明るくなり、防犯環境が向上し、安全安心なまちづくりが図られた。また、電気料が下がり、維持管理費が軽減された。	所属長評価	防犯灯をLED灯に切り替えた町内においては、明るくなり、防犯環境が向上することで、安全安心なまちづくりが図られた。また、電気料が下がり、維持管理費が軽減された。今後は修繕についても準備を進める。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業				事務事業コード	242-203-34	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	環境課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる			担当者	八鍬 光太郎
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化			内線	435
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	2款1項11目	市民生活対策事業費			予算コード	
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期	H28年度	～	終期	R1年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	防犯カメラを設置することで、市内の犯罪や事件を未然に防止し、安全で安心な地域をつくる。	事業内容	防犯カメラの設置 ・犯罪や事件の未然防止。 ・万が一犯罪や事件が発生した場合の早期解決。			
対象	犯罪者、事故の当事者					
目指す状態	犯罪や事件が未然に防止された、安全で安心な住みよい街の維持。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口(日本人+外国人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,853	37,420	36,463	36,028	35,465	35,039	
活動指標	指標名称	録画情報閲覧回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績		1	4	8	7	13	16		-	
成果指標	指標名称	防犯カメラ設置台数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績		3	3	4	5	6	7		7	
達成率		42.9%	42.9%	57.1%	71.4%	85.7%	100.0%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	警察機関と協力し、二次災害を防止することができ、安全で安心な住みよい街づくりに貢献することができた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	555	507	3,578	2,330	2,581	2,645	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	555	507	3,578	2,330	2,581	2,645	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	781	781	774	791	764	778	新庄市防犯カメラシステム改修修繕	1,944
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	通信運搬費	562
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	光熱水費
費用合計(①+②)	1,336	1,288	4,352	3,121	3,345	3,423	最上広域交流センター電気利用料金負担金	83
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	犯罪や事件を未然に防止することにより、安全で安心な住みよいまちづくりが図られているため。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	安全・安心な住みよいまち社会を実現するうえで、必要な措置であるため。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止効果が期待できるため。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の性能を備えた防犯カメラを設置したため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	安全で安心な地域をつくる。といった目的を達成するため、市直営での実施形態、人員ともに適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	防犯カメラという性質上、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	犯罪や事件の未然防止等については、地域と連携しながら進めていく。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	犯罪や事件の未然防止を図るため、地域の課題や実情を捉えた対応となっているため。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
街頭犯罪や事件を減少させるため、未然防止も含め、関係機関や防犯団体とより一層連携を図る必要がある。 また、設置から年数が経過しており、システムや機械の故障が考えられるため、事前に備えておく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラの増設の検討</li> <li>・防犯団体との連携</li> <li>・既存防犯カメラのメンテナンス契約</li> </ul>
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
関係団体や防犯団体と情報交換を行い、より一層の防犯体制の連携を図る。 既存設置カメラのメンテナンスを行い、点検、維持管理を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	犯罪が発生した場合、犯人の特定検挙に大きな効果が期待できるとともに、犯罪を未然に防ぐという抑止効果が期待されるため、今後も関係機関と連携を進めながら市内要所に設置していく予定である。	所属長評価	犯罪が発生した場合、犯人の特定検挙に大きな効果が期待できるとともに、犯罪を未然に防ぐという抑止効果が期待される。今後も関係機関と連携を進めながら、設置した後の維持管理など、先見性を持って市内要所に設置する必要性を見直す必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	交通安全施設の整備を行うことで、交通の安全を確保できる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	交通安全の確保は安全で安心な社会を実現するうえで必要不可欠である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	交通安全施設の適正な配置により、安全で利用しやすい道路環境の維持向上。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	より効果的で必要性の高い場所への設置を行っているため、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備することは、必要な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	自治体が行うべき事業である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	民間団体から道路反射鏡の寄贈を受けている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域の要望や実情にあわせながら危険箇所に設置している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
今後も交通安全施設を地域の実状にあわせながら危険箇所に設置していく。また、道路反射鏡の老朽化により角度調整や支柱の変形などの修繕が発生している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・新庄警察署との情報共有。 ・地域からの情報による交通危険箇所の把握。
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
地域の実情を把握しながら、交通事故発生危険箇所に道路反射鏡を設置するとともに、劣化が進んだ道路反射鏡については速やかな修繕に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	民間団体からの寄贈もあり、町内の要望を聞きながら、設置及び修繕を進めていく。	所属長評価	民間団体からの寄贈もあり、町内の要望を聞きながら、設置及び修繕を進めていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



## 1. 基本事項

事務事業名	水防活動事業				事務事業コード	426-101-34					
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	環境課				
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する			担当者	舟生 郁也				
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備			内線	435				
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業		<input checked="" type="radio"/> 法定事業		<input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業	<input checked="" type="radio"/> 説明事業		
法令根拠	水防法第3条										
条例・要綱等											
予算・事務事業名	一般会計	9款1項4目 水防活動事業費			予算コード	01-090104-0100					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)			
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)					

## 2. 事務事業の概要

目的	水害を未然に防ぎ、また発生した場合には被害を最小限に食い止めることで、安全で安心な市民生活を実現する。		事業内容	水防活動事業 ・国、県との情報共有 ・水防団による水防訓練 ・水防資機材の整備 ・本合海内水排水ビットの維持管理		
対象	新庄市全域					
目指す状態	国、県、市及び水防団が連携して情報交換をおこない、迅速な対応により、市民の安全を守る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理	
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	全市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	35,065		34,964
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	水防団出動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	1	0	0	0	2	1		-
	説明(算式等)		達成率								
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績								-
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			水防警報発令状況								
			令和元年度	1件							
			平成30年度	2件							
			平成29年度	0件							
			平成28年度	0件							
			平成27年度	1件							
			平成26年度	0件							
		平成25年度	2件								
成果(どのような状態になったか)	8月に豪雨災害が2度発生し、本合海排水施設と東山アンダーにおいて排水活動を行ったほか、パトロールや住民の避難誘導を行い住民の安全を守った。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	284	272	254	275	3,364	444	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	284	272	254	275	3,364	444	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	859	859	852	553	535	545	消耗品	444	
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.07	0.07	0.07		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,143	1,131	1,106	828	3,899	989			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H30は最上川全国水防訓練が行われたため。								

## 1. 基本事項

事務事業名	鳥獣保護事業			事務事業コード	511-101-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	1	豊かな自然環境を保全する	担当者	伊藤 光輝
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識の涵養	内線	433
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条、山形県事務処理の特例に関する条例第2条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	鳥獣保護事業費	予算コード	01-040106-0102
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	野生鳥獣を保護するとともに適正な鳥獣生息環境の維持を図り、自然環境保全活動を推進する。	事業内容	鳥獣保護法に基づく次の業務 ①有害鳥獣の捕獲許可業務 ②鳥獣飼育登録・更新業務 ③鳥獣保護区の指定に関する業務 ④その他鳥獣との関りにおける危機管理(クマ・鳥インフルエンザ等) ⑤鳥獣の保護及び危害防止対策		
対象	鳥獣に接する市民、猟友会				
目指す	市民が身近に多様な鳥獣と触れ合うことのできる豊かな自然環境の実現	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )	

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	37,790	37,407	36,833	36,028	35,465	35,039	37,000
活動指標	指標名称	捕獲許可件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績		2	2	1	3	2	8	-		
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	捕獲数									
	No	捕獲月日	対象鳥獣	捕獲頭数	捕獲地域	捕獲方法				
	1	3月1日~3月15日	ノウサギ カラス	2羽 4羽	市内一円	銃猟				
	相談件数									
鳥獣名	件数	捕獲実施回数	捕獲頭数(猟を含む)							
クマ	9	8	0							
イノシシ	2	2	0							
タヌキ	1	1	0							
成果(どのような状態になったか)	捕獲申請区域内における農作物被害の拡大や人的被害の発生を防ぎ、鳥獣保護環境の保全が図られた。									

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	110	96	221	356	234	245	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県総合交付金	41
	県支出金	46	62	46	41	41		
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	64	34	175	315	193	204	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,420	2,499	1,780	2,056	1,757	2,567	有害鳥獣捕獲等業務委託料	5
内訳	正規職員(人)	0.31	0.32	0.23	0.26	0.23	最上猟友会負担金	117
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	2,530	2,595	2,001	2,412	1,991	2,812		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	環境教育推進事業			事務事業コード	511-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	1	豊かな自然環境を保全する	担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	自然環境保全への取組と市民意識のかん養	内線	431
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	環境衛生事業費	予算コード	01-040106-0105
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材や団体の育成と市民全体の環境保全意識を高めていく。	事業内容	ごみ分別の徹底や環境と福祉にやさしいリサイクル活動の推進など、様々な場面で環境教育の機会を設けている。 ・小学校、町内会、外国人への出前講座 ・電話による直接指導 ・環境課窓口における直接指導 ・スーパー店頭とごみステーションにおける説明看板設置による指導 ・広報チラシの全戸配布 ・衛生組合連合会と連携したリサイクル活動の推進		
対象	市民(学校児童・生徒・市民団体・事業者)				
目指す状態	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	指導啓発活動対象人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	2,260	3,570	3,680	3,981	3,841	3,673	5,000
活動指標	指導啓発活動実施数(回)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	236	238	238	243	228	217	300			
成果指標	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	596	560	556	548	557	590	530.7			
達成率	89.0%	94.8%	95.4%	96.8%	95.3%	89.9%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (左:回、右:人)									
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1説明		
	①出前講座(外国人、学校授業、町内会等)	5 150	5 130	5 160	4 130	4 140	3 101	学校1、外国人2		
	②電話指導、直接指導、街頭指導	220 1,200	220 1,220	225 1,240	228 1,250	216 1,230	192 1,093	衛連57、公害15、電話120		
	③環境教育事業	6 560	8 2,170	3 1,740	5 1,510	5 1,450	10 1,340	10校、67回		
	④広報掲載(市報、衛連だより)	3	5	4	4	3	2	衛連だより2		
⑤その他(助成事業)	2 350	0	1 50	2 400	0	10 1,139	助成事業1、資源回収参加校9			
合計	236 2,260	238 3,520	238 3,190	243 3,290	228 2,820	217 3,673				
成果(どのような状態になったか)	「エコすく」(家族でエコの芽すくすく育てよう)をテーマに、ごみの分別、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」など、身近な環境問題について考え、環境保全活動に自発的に取り組む機運づくりにつながった。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	600	166	74	1,640	55	829	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						(一財)自治総合センター助成金		800
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財	600			1,600		800		
	一般財源	0	166	74	40	55	29	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,577	1,952	1,006	2,530	2,063	1,712	謝金	30	
内訳	正規職員(人)	0.33	0.25	0.13	0.32	0.27	0.22	消耗品	282
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	燃料費	26
費用合計(①+②)	3,177	2,118	1,080	4,170	2,118	2,541	印刷製本費	11	
臨時嘱託等(人)							保険料	18	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	(一財)自治総合センター助成金を活用した事業を実施						委託料	432	
							食糧費	3	

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	環境教育を通し、市民の環境保全への意識を醸成することにより、市の環境政策の推進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	環境基本計画にも掲げている事業であり、継続して取組んでいく必要がある。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	生活環境に始まり、自然環境まで、今後も様々な環境を享受していくためにも、市民が日頃より興味・関心を持てるような取組みが必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	年度によっては補助事業を活用しながら効果的に実施できるが、事業費の多寡にかかわらず、事業を推進させなければならない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	環境分野に係る人材(有識者や団体)を活用し、等対象者や事業規模に合わせ、効果的に事業を推進させることができる体制づくりが必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	様々な環境問題は、広域的に共通するものであり、県や近隣市町村と連携した事業構築も可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	環境保全に係る活動は、市民生活に直結するものである。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	身近な環境を知り、学ぶことは、ふるさとの豊かな自然を守ることの大切さを知る大切な機会と人材育成につながっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
市民の環境保全への意識を醸成することができるような環境教育の仕組みづくりが改めて必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座</li> <li>・環境教育関係備品貸し出し</li> <li>・にこにこリサイクル運動</li> </ul> その他、年度によっては補助事業を活用し、外部講師を招くなどした環境教育プログラムを提供
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
環境分野に係る人材(有識者や団体)や実施できるプログラムについて情報を整理・提供し、対象者や事業規模に合わせ、効果的に事業を推進させることができる体制づくりが必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	第3次新庄市環境基本計画後期基本計画に則り、学校教育・地域等と連携し、また環境と福祉にやさしいリサイクルシステムの普及と日々の業務の中から様々な環境学習の機会を創出していく必要がある。	所属長評価	学校や地域で身近に体験・学習できるようなプログラムや仕組みづくりが必要であり、そのためにも、改めて環境分野に係る人材(有識者や団体)や実施できるプログラムについて情報を整理し、ニーズに合わせたマッチングや情報提供ができるような取組みを目指していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄市衛生組合連合会事業			事務事業コード	521-101-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	431
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項1目	職員給与費	予算コード	01-040101-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~ 終期                      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 昭和 46 年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持に努める。	事業内容	衛生組合連合会を通じた各種活動 ・ごみステーションの維持管理 ・理事による不法投棄防止パトロール ・「衛連だより」の発行 ・衛生組合長研修、新任者研修 ・衛生組合活動功労者表彰 ・花いっぱい運動等助成事業 ・ごみ減量化と再資源化を推進する取組		
対象	市民(町内ごとの衛生組合)		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	
目指す状態	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持を図る。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	各町内衛生組合長数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	208	208	206	207	207	207	207
説明(算式等)	定例総会資料	達成率								
活動指標	指標名称	清掃監視活動のべ巡回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績	52	47	74	69	54	55	70		
説明(算式等)	定例総会資料	達成率	74.3%	67.1%	105.7%	98.6%	77.1%	78.6%		
成果指標	指標名称	理事・衛生組合長研修事業参加者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績	24	32	35	45	34	49	60		
説明(算式等)	定例総会資料	達成率	40.0%	53.3%	58.3%	75.0%	56.7%	81.7%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	●令和元年度一斉原状回復作業(山屋地区で実施)									
	最上地区不法投棄防止対策協議会、町内会、産廃業 回収量 7,600 kg									
	●令和元年度年度清掃監視活動									
	6月~11月、延べ巡回数 55回									
	●令和元年度エコすく資源回収プロジェクト回収実績 (古紙と小型家電) 古紙 1,224kg 小型家電 1,703kg									
●令和元年度不法投棄のぼり旗配布枚数 56 枚										
成果(どのような状態になったか)	不法投棄防止パトロールやのぼり旗設置、通報への迅速な対応などに努めており、不法投棄は減少傾向にはあるものの、マナー違反者は後を絶たず、今後も様々な活動を通じ、地域の環境美化活動を継続していく必要がある。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	2,418	2,128	1,682	1,764	1,846	1,878	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						1世帯あたり150円 * 10,447世帯(北新町 半額)		1,525
	県支出金						繰越金		313
	受益者負担	1,640	1,607	1,587	1,567	1,567	雑収入		40
	その他特財	778	521	95	197	279			
	一般財源	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	2,420	2,577	2,555	2,767	2,292	2,334	総務費(旅費・需用費・負担金)		323
内訳	正規職員(人)	0.31	0.33	0.33	0.35	0.30	会議費(総会・役員会・専門部会活動費)		383
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	事業費(普及対策費・印刷費・研修費・補助金)		942
費用合計(①+②)	4,838	4,705	4,237	4,531	4,138	4,212	予備費		1
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	各町内単位に設置されたごみステーションの維持管理、清掃監視員(衛連理事)による不法投棄の巡視活動により、清潔で快適な生活環境が維持されている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみ出しルールの徹底、各種補助事業の推進、花いっぱい運動などの活動を通して、地域環境の美化並びに環境保全に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域内において、環境保全の意義を理解・共有することを目的とし、地域の代表である衛生組合長や衛連理事を対象とする研修活動を充実させる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	各世帯から出資される150円の会費を財源としており、納入世帯数が年々減少傾向にあるものの、今後もその財源を有効に活用し、地域の環境美化活動に還元していく。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	通年を通し、様々な研修会や事業を実施しているが、一部の役員等に役員に負担が集中しているのが現状であり、地域の環境美化活動を担う人材を育成していくためにも、地域とつながる事務局機能の充実が望ましい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地区、山形県連合会組織と連携して活動している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	各町内の衛生組合長と連携し事業を実施しており、今後も継続していく。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	花いっぱい運動、ごみステーション修繕等助成、害虫駆除薬剤助成、循環型生ごみたい肥提供、エコすく資源回収プロジェクト等の活動を通し、地域の環境美化、循環型社会の実現に貢献している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
通年、中心となり参加いただいているのは役員等一部の組合長であり、それらの方々の尽力により継続した活動が維持されているが負担も多い。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各種事業活動
<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生組合長新任者研修</li> <li>・衛生組合長視察研修</li> <li>・リサイクル部会研修事業</li> <li>・緑花部会による花いっぱい運動</li> <li>・衛連だよりの発行</li> </ul>

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
公衆衛生活動を全市的に取り組んでいくためにも、研修会等の学びの場や各種活動へ参加を促す等の事業展開が必要。また、それらの活動を市報や広報紙において広く周知・PRしていくことが重要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	市が進めている環境と福祉にやさしい各種リサイクル事業を協働で推進している。研修等の効果もあり衛連理事の環境保全意識が年々高まってきており、地域での啓発活動が期待できる。	所属長評価	市の公衆衛生活動における衛生組合連合会の役割は非常に大きいものがあり、今後も人材の育成や広報活動等、今後も連合会事務局として、会の活動を継続してサポートしていく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	環境美化保全事業			事務事業コード	521-102-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	伊藤 光輝
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	環境美化保全事業費	予算コード	01-040202-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	不法投棄を防止する環境づくりを進めるとともに、公害発生の防止活動や環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努める。	事業内容	新庄・最上地区不法投棄防止対策協議会や新庄市衛生組合連合会など関係機関と連携して、不法投棄対策を講ずる。 ・不法投棄防止などののぼり旗や看板などを立て啓蒙を図る。 ・不法投棄箇所については、関係機関と連携して現状回復を行う。 ・不法投棄されたテレビ等の家電4品目については、家電リサイクル法の定めにより適正に処分する。 ・使用済み小型家電については、古紙回収と併せて「エコすく資源回収プロジェクト」として回収強化する。		
対象	市民の生活空間及び市内全区域		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	
目指す状態	市内全域でポイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適な生活環境が維持される。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市域(m <sup>2</sup> )	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																										
			実績	222.85	222.85	222.85	222.85	222.85	222.85	222.85	222.85	222.85																																								
活動指標 <td>指標名称</td> <td>不法投棄防止パトロール回数</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	不法投棄防止パトロール回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																										
実績	52	47	74	64	54	54	54	54	70																																											
成果指標 <td>指標名称</td> <td>不法投棄ごみ回収回数(回)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	不法投棄ごみ回収回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																										
実績	21	16	18	20	21	7	16	16	16																																											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度別回収物・回収量の推移</th> <th colspan="5">単位: kg</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物</td> <td>92</td> <td>12</td> <td>710</td> <td>850</td> <td>450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不燃物</td> <td>108</td> <td>768</td> <td>690</td> <td>580</td> <td>670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>粗大</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>タイヤ297kg ガラス190kg テレビ4台 冷蔵庫1台</td> <td>タイヤ18本 ガラス35kg テレビ8台 冷蔵庫1台</td> <td>ガラス130kg テレビ4台</td> <td>テレビ10台 タイヤ5本</td> <td>テレビ1台 冷蔵庫1台 タイヤ4本</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										年度別回収物・回収量の推移		単位: kg					項目	H27	H28	H29	H30	R1		可燃物	92	12	710	850	450		不燃物	108	768	690	580	670		粗大		0	0	0	0		その他	タイヤ297kg ガラス190kg テレビ4台 冷蔵庫1台	タイヤ18本 ガラス35kg テレビ8台 冷蔵庫1台	ガラス130kg テレビ4台	テレビ10台 タイヤ5本	テレビ1台 冷蔵庫1台 タイヤ4本	
年度別回収物・回収量の推移		単位: kg																																																		
項目	H27	H28	H29	H30	R1																																															
可燃物	92	12	710	850	450																																															
不燃物	108	768	690	580	670																																															
粗大		0	0	0	0																																															
その他	タイヤ297kg ガラス190kg テレビ4台 冷蔵庫1台	タイヤ18本 ガラス35kg テレビ8台 冷蔵庫1台	ガラス130kg テレビ4台	テレビ10台 タイヤ5本	テレビ1台 冷蔵庫1台 タイヤ4本																																															
成果(どのような状態になったか)	衛生組合連合会の不法投棄防止パトロールや市民からの通報により早期回収に努めるとともに、のぼり旗等で注意喚起することにより、良好な生活環境が保持されている。しかし、不法投棄ゼロには至っていないことから、悪質案件は警察と連携して強化を図る必要がある。																																																			

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費 … ①	119	82	203	130	136	83	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	119	82	203	130	136	83	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,420	2,577	2,632	2,688	2,216	1,867	消耗品費
内訳	0.31	0.33	0.34	0.34	0.29	0.24	通信運搬費
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	手数料
費用合計(①+②)	2,539	2,659	2,835	2,818	2,352	1,950	負担金
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	通常は早期回収に努めている。また、一斉原状回復作業をマスコミ等を通じて広報することで不法投棄の抑止につながっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	新庄市環境基本計画の理念に合致する事業である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	不法投棄を早期発見・早期原状回復するには、人員や車両とその処理費用を確保する必要があり、関係機関の協力で一定の成果が得られている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	啓発活動等により不法投棄が少ない環境となれば事業費は削減できるが、根絶の難しい不法投棄に関しては、継続的かつ必要最小限の処理費は必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	環境保全業務全般の中で調整しながら対応している。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	新庄最上地区不法投棄防止対策協議会に参加し、他市町村と連携して対応している。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	不法投棄事業は民地で発生するケースが多いが、地権者、衛生組合長、区長等地域住民と協働して原状回復作業をしている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	山間部や住宅地を問わず不法投棄がある限り、地域の環境保全のため原状回復に取り組む必要がある。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
清掃監視員によるパトロールや住民から通報された場合は、随時回収しているが、捨てやすい場所と言った投棄箇所が決まっているケースがある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃監視員によるパトロールと原状回復作業</li> <li>・不法投棄防止のぼり旗の設置</li> <li>・新庄最上地区不法投棄防止対策協議会と連携</li> <li>・悪質な案件は警察と連携</li> </ul>
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
引き続き関係機関と協力して不法投棄防止・現状回復作業に努める。さらに不法投棄が頻繁に発生する箇所を重点的に監視する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	行政での対応はもちろんであるが、日ごろの監視活動では、衛生組合連合会等地域住民の協力を得ながら「不法投棄は絶対に許さない」といった啓発活動に努め、回収・原状回復作業においても、地域住民と一緒に環境保全活動に取り組む機会となるよう支援を行った。	所属長評価	全市的に環境美化を推進するためには、市民・地域の協力が必要不可欠であり、今後とも、市の公衆衛生活動を全面的に担う衛生組合連合会等組織と連携・協力し、継続した活動を行っていくことが求められる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	公衆便所管理運営事業			事務事業コード	521-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	八鍬 貴征
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市公衆便所条例				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	公衆便所管理運営事業費	予算コード	01-040106-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	住みよいまちにするため、市内8箇所に公衆便所の設置及び管理を行う。	事業内容	市内8箇所に設置している公衆便所の清掃点検を、町内会、商店会及びシルバー人材センターに委託し、管理を行う。			
対象	公衆便所					
目指す状態	清潔で快適な生活環境を維持するため、公衆便所の設置及び管理を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内公衆便所数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
	実績			8	8	8	8	8	8	8
	説明(算式等)		達成率							8
活動指標	指標名称	清掃点検日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績			365	365	365	365	365	366	365
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成果指標	指標名称	公衆便所年間使用日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績			365	365	365	365	365	366	365
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	公衆便所の名称及び位置は下記のとおり									
		1 曙町第1公衆便所	新庄市若葉町16番40							
		2 曙町第2公衆便所	新庄市若葉町16番63							
		3 御堀端公衆便所	新庄市堀端町10番1							
		4 本町公衆便所	新庄市本町58番							
		5 横町公衆便所	新庄市大手町210番							
		6 北本町公衆便所	新庄市本町28番1							
		7 ニツ屋公衆便所	新庄市大字鳥越字小角沢1531番43							
	8 升形公衆便所	新庄市大字升形字笹原2127番2(冬季は閉鎖)								
成果(どのような状態になったか)	適切に維持管理されている。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	3,985	13,948	21,566	2,281	2,840	2,431	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	3,985	13,948	21,566	2,281	2,840	2,431	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,967	2,342	3,871	2,372	1,528	1,945	公衆便所管理業務委託料	1,527	
内訳	正規職員(人)	0.38	0.30	0.50	0.30	0.20	0.25	修繕料	286
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	光熱水費	607
費用合計(①+②)	6,952	16,290	25,437	4,653	4,368	4,376			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	清潔で快適な生活環境の目的に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	身近な近所の町内会等に清掃管理を委託し、見守りをしてもらうことは清潔で快適な生活環境を維持するために適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	官民共同の活用や、受託者の変更により、成果の向上もあり得るが、老朽化する施設においてそれらの対応も難しく、現時点における成果向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	清潔さの維持には清掃の委託は必要であり、光熱費も削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	普段の清掃は委託しているが、点検管理は職員が対応している。事業費を増加させないという条件の下、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	連携できない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	升形公衆便所については、光熱水費は市の負担であるが、地域で清掃管理を行っている。しかし、毎日の清掃維持は大変なものである。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	町内会などに清掃管理を委託し、見守りを行うことで清潔で快適な生活環境を維持しており、地域の実情に合わせた事業となっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
清潔に管理はされているが、老朽化している公衆便所があるため、改修等が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

・改修すべき公衆便所を選定し、予算の確保を行い、実施する。今年度は、堀端町公衆トイレの修繕を実施した。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
利用状況等を鑑み、改修等の検討を進める。また、今後も清潔で快適な生活環境を維持するために公衆便所に対する意識啓発が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	施設の老朽化が進んでおり、建設時とは利用状況も変化しているため、利用状況に即した維持管理を行い、公衆衛生の向上とまちづくりのため適切な改善を図っていく。	所属長評価	公衆便所は、市における一つの公衆衛生の鏡であり、老朽化した施設の計画的な改修が必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業コード	521-202-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	八鍬 貴征
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持	内線	433
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	狂犬病予防法第4条、第5条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	狂犬病予防事業費	予算コード	01-040106-0104
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	狂犬病の発生予防、蔓延の防止及び撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を図る。	事業内容	山形県獣医師会・保健所と連携して、狂犬病予防法に基づく業務を行う ①飼養犬登録業務・指導 ②飼養犬登録原簿の管理 ③狂犬病予防注射の実施・指導		
対象	飼い犬及び犬の飼い主				
目指す状態	飼い主としてのモラル向上が図られることで、「人と犬との調和のとれた共生社会」が実現すること	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内の犬の登録件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	1,492	1,480	1,472	1,435	1,426	1,434	1,430	
活動指標 <td>指標名称</td> <td>集合注射実施日数(日)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	集合注射実施日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	4	4	4	4	4	4	4				
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	4		
成果指標 <td>指標名称</td> <td>—</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
達成率											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	令和元年度実績										
	項目	件数・頭数	備考								
	鑑札交付数	140	新規126、転入14								
	死亡届出数	112									
	登録事項変更件数	48	移送件数を除く								
	管外への異動件数	17									
	抹消件数	2									
注射実施件数	1,362	集合注射、来院、すべての場合を含む									
成果(どのような状態になったか)	集合注射の実施により、狂犬病予防注射機会を確保した。また、飼い主への社会的責務の普及・啓発により、飼い主の資質と公衆衛生の向上が図られた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	743	740	765	683	662	750	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						登録手数料	375	
	県支出金						狂犬病予防注射票	750	
	受益者負担	1,141	1,177	1,174	1,045	1,068	1,126	登録鑑札の再交付手数料	1
	その他特財								
	一般財源	-398	-437	-409	-362	-406	-376	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,718	1,874	1,316	1,739	1,299	2,101	狂犬病予防業務委託料	481	
内訳	正規職員(人)	0.22	0.24	0.17	0.22	0.17	0.27	通信運搬費	153
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	消耗品	94
費用合計(①+②)	2,461	2,614	2,081	2,422	1,961	2,851	印刷製本費	22	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	環境保全及び公害対策事業				事務事業コード	521-203-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	八鍬 貴征
	施策名	1	清潔で快適な生活環境の維持			内線	433
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	大気汚染防止法第18条の23、水質汚濁防止法第14条の4、騒音規制法第6条、振動規制法第6条、悪臭防止法第5条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目 環境保全及び公害対策事業費			予算コード	01-040106-0101	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度      ~      終期      年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図り、清潔で快適な市民生活環境を保全する。	事業内容	◎公害未然防止対策 ①河川水質検査、ゴルフ場排水検査の実施 ②公害防止協定に基づく事業者への監視 ③広報での一般市民への啓蒙活動 ◎公害の苦情処理 ①発生した公害への適切かつ迅速な対応 ②公共の場所の死亡小動物の回収対応		
対象	市民、協定締結企業				
目指す状態	公害の未然防止が図られ、発生した公害への迅速な対応により、清潔で快適な市民生活環境を維持する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	人口(3/31現在、人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	37,407	36,833	36,463	36,028	35,465	35,039		37,000
説明(算式等)	市民課、住民基本台帳		達成率								
活動指標	指標名称	公害処理件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	51	60	36	21	24	15	48	
説明(算式等)			達成率	94.1%	80.0%	133.3%	228.6%	200.0%	320.0%		
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績								
説明(算式等)			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	公害苦情件数と発生原因(平成31年度)										
	分類	件数	原因								
	大気汚染	3	野焼き・自家焼却等								
	水質汚濁	15	事業所・家庭からの油もれ事故等								
	騒音・振動	3	店舗からの騒音								
その他	16	不法投棄等の苦情									
合計	37										
成果(どのような状態になったか)	日々、様々な苦情・相談に対して迅速かつ適切な対応に努めた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	2,048	2,057	2,039	2,098	1,957	2,441	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						県総合交付金	44	
	県支出金	139	138	137	67	67	地下水位観測業務委託金	30	
	受益者負担	112	63	18	39	16	雑入(油漏れ資材)	7	
	その他特財						主な歳出の内訳		
一般財源	1,797	1,856	1,884	1,992	1,874	2,360			
人件費 … ②	2,420	2,967	3,251	3,004	2,139	2,567	手数料(死亡小動物処分)	11	
内訳	正規職員(人)	0.31	0.38	0.42	0.38	0.28	0.33	委託料(地下水位観測業務、死亡小動物回収、水質検査等)	1,757
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	4,468	5,024	5,290	5,102	4,096	5,008			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	地域循環型活用生ごみ収集事業				事務事業コード	522-101-34	
総合計画	昼食	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	八鍬 幸紀
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	431
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目 塵芥処理費			予算コード	01-040202-0500	
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	● 期間限定 始期 H16 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化と再資源化の充実を図る。		事業内容	◎生ごみ収集事業 ・委託業者による拠点収集(一部個別収集)を行っている。 ・週2回地域によって決められた曜日ごとに収集を行っている。 ◎生ごみたい肥化事業 ・平成27年度より農林課から環境課に移管 ・平成28年度から市民団体に委託し、良質な生ごみたい肥の製造と活用が図られている。			
対象	市民(約580世帯)。当面実施地区は固定。						
目指す状態	市民生活から発生する生ごみをたい肥化し、再資源化への活用を図ることで地域循環型社会を構築する。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	580	580	580	580	580	580	580
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	生ごみ収集回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	104	104	104	104	104	104	156
	説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	
成果指標	指標名称	生ごみ収集量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	126	123	137	140	124	117	151
	説明(算式等)		達成率	83.4%	81.5%	90.7%	92.7%	82.1%	77.5%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	生ごみの回収量と堆肥製造量の推移 単位/(t)									
		H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	回収量	125.5	122.9	137	140	123.9	117			
製造量	52.9	51	64.5	63	59.1	59				
	※73m <sup>3</sup> × 0.8(産業廃棄物種別従量換算係数)									
成果(どのような状態になったか)	たい肥製造に必要な原料(生ごみ)の供給と生成された生ごみたい肥が衛連事業や学校事業で活用され、地域循環されている。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	4,833	9,557	9,379	9,361	9,567	9,551	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	4,833	9,557	9,379	9,361	9,567	9,551	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	859	1,952	1,703	2,056	1,986	1,089	消耗品費	223	
内訳	正規職員(人)	0.11	0.25	0.22	0.26	0.26	0.14	光熱水費	210
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	燃料費	20
費用合計(①+②)	5,692	11,509	11,082	11,417	11,553	10,640	通信運搬費	13	
臨時嘱託等(人)							手数料	222	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							委託料	8,510	
							原材料費	353	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	ごみ総量のうち生ごみの割合は大きく、ごみの減量化とともに、製造された堆肥が地域で使用されることにより循環型社会の推進に結び付いている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	ごみの収集処分は市の責務であり、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	堆肥の製造・活用の需給調整を図りながら、生成能力に合わせ、生ごみの回収量増加のため協力を求めている必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	収集運搬及び生成に係る委託料が主な事業費であり、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	28年度から市民団体へ堆肥製造業務を委託したことにより、地域への配布が可能となり活用されている。今後も安定した需給調整に努めていく。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他市町村の生ごみを受け入れる余地はない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	堆肥製造業務については市民団体へ委託しているが、生ごみ回収への参加協力については、衛生組合連合会の活動においても呼びかけを行うなど、協働により実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	可燃ごみと生ごみを分別することにより、ごみステーションが衛生的に保たれるほか、可燃ごみ処理施設への投入量を減らし、燃焼炉の負担軽減につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
継続して、ごみ減量化と処理費用のバランスを考慮しながら、収集範囲や収集量の拡大と製造された堆肥の活用を行うことが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市民団体による堆肥製造により、安定した堆肥製造を行っている。同団体が、生ごみ収集に参加協力している地域等へ無料で配布・配達を行い、利用者の拡大に努めている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
堆肥製造業務受託者(食と農と環境を考える新庄市民の会)で効率よく堆肥の製造・配布を行っている。 受託者が無料で配達を行うことにより、利用者の拡大に努めている。 収集対象世帯を拡大することにより収集運搬費用の増加が見込まれるため、費用バランスを考慮した事業継続が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	ごみの減量化はもちろんのこと、環境教育推進の観点からも製造された生ごみたい肥の活用について検討を継続していく。循環型社会構築のための重要施策として推進していく。また、エコプラザがみの長寿命化対策が課題であり、施設への負担を軽減させる有効な事業である。	所属長評価	環境教育的な視点、循環型社会の構築につながる有益な事業として継続する必要がある。また、可燃ごみの焼却施設(エコプラザがみ)の延命化と環境負荷の低減を図る観点からも、収集から製造等、事業拡大に伴う費用と焼却処分した際の費用と具体的な比較とシミュレーションを改めて行う必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, 事業期間. Content includes 'ごみ減量化対策事業', '522-102-34', '環境課', '八鍬 幸紀', '431', '● 独自事業', '環境課', '一般会計', '01-040202-0400', '平成 年度', '令和 年度'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Content includes '第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化を図るため、ごみ処理費用の一部を市民が直接的に負担する方法を基本とし、廃棄されるものを最小限に抑え、環境負荷の少ない循環型社会を構築する。', '市民', 'ごみの排出抑制に努めることにより環境負荷の極めて少ない循環型社会の構築を目指す。', '主なごみ減量化対策', '市直営', '補助・負担', '事務局'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2見込. Content includes '世帯数(3/31現在、世帯)', '証紙の売りさばき実績(枚)', '可燃・不燃・粗大ごみ収集量(t)', '年度別証紙の売りさばき実績', '年度別可燃・不燃・粗大ごみ収集量'.

4. 投入資源

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, 事業費の算出根拠(H1). Content includes '事業費', '内訳', '人件費', '事業費増減の理由'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	ごみ袋有料化の導入により、ごみの減量化に一定の効果を果たしており、今後も有料化を中心に、効果的にごみ減量化対策を図っていく。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	ごみ袋有料化とともに、ごみの分別・リサイクルに係る環境教育等の取組みを通し、ごみ減量化を引き続き進めていく。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	ごみの分別・リサイクルに係る環境教育等の取組みを通し、ごみ減量化を引き続き進めていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	ごみ袋有料化はごみ減量化を図るうえで基本となる取組みであり、今後新たなごみ減量化の取組みについては当然ながら新たな費用も必要となる。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	ごみ袋有料化を基本としながら、更なる減量化につながる取組みを目指していく必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	今後も、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、様々なごみ減量化の取組みについて協議・検討を重ねていく。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	ごみ減量化とリサイクルの推進には、行政の力だけでなく、住民の理解・協力が不可欠である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	ごみ減量化は、ごみ処理に係る公費負担の減並びに衛生的な市民生活へ直結する地域課題である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
家庭系・事業系ごみとも幾分減少傾向にあるが、ごみ処理に係る公費負担の減並びに衛生的な市民生活へ直結する地域課題として継続して取り組んでいく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ごみ減量化の取組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報を通じた、市民へのごみ減量化・再資源化の啓発</li> <li>・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進</li> <li>・定住自立圏共生ビジョンを活用し、最上8市町村と最上広域が一体となった協議と実践</li> <li>・環境と福祉にやさしい小型家電リサイクルシステム構築を推進</li> <li>・循環型社会につながるための環境教育の実践</li> </ul>

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
行政のみならず、市民や団体と連携し、清掃事業者等の協力を得ながら、更なるごみ減量化に係る取組みを進めていく必要がある。また、ごみ処理場を管内8市町村で共同で管理(費用負担)する現状において、定住自立圏共生ビジョンに基づき、ごみ減量化対策について情報や考えを共有し、更なるごみ減量化について具体的に取り組んでいく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H1実績評価)	
所属長評価	定住自立圏共生ビジョンを活用したごみ減量化・再資源化施策を講じ、直接排出者となる市民への周知に努めるため、ごみ減量化対策推進協議会によるごみ分別表の統一化、また小型家電リサイクルシステムの構築により更なる減量化・資源化に向けて事業の拡大が必要である。	所属長評価	ごみの減量化については、行政による公費投入のみならず、市民・団体・事業者等による連携・協力が必要であり、ごみの分別やリサイクル、循環型社会構築につながる環境教育の充実等、様々な取組みを継続、組み合わせ効果的に取り組んでいくことが重要。また、定住自立圏共生ビジョンに基づいた協議・検討、具体的に事業化していくことが必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性 理由等				
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	ごみ集積器具購入費補助事業			事務事業コード	522-103-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市ごみ集積器具購入費補助金交付規定				
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	ごみ減量化対策事業費	予算コード	01-040202-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H16 年度                      ~                      終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション(ごみ集積器具)の整備を進め、良好な生活環境を保全する。	事業内容	補助金交付事業 ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費の2分の1(上限25,000円)の範囲で助成 ・この他、衛生組合連合会より事業費の2分の1で新規の場合10,000円を助成 修繕の場合10,000円を助成		
対象	ごみステーションを新設又は建替えを希望する町内会				
目指す状態	ごみステーションのごみが、収集車で収集されるまでの間、環境を汚染することなく保持されている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助を希望する町内数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	9	9	10	9	9	9	9
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	ごみステーションの設置数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	784	796	801	810	815	816	820
	説明(算式等)		達成率	95.6%	97.1%	97.7%	98.8%	99.4%	99.5%	
成果指標	指標名称	補助金による集積器具設置数(基)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	9	9	10	9	8	9	10
	説明(算式等)		達成率	90.0%	90.0%	100.0%	90.0%	80.0%	90.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	補助要件 ・事前に申請のあった地区のごみステーションを調査し、痛み具合等を考慮し、補助対象となるかどうかを判断する。 補助対象経費 ・当該住民組織の家庭系ごみを集積する目的の器具の購入に要した経費とし、器具の形状及び素材としては、特に指定はないが、雨・風や冬期間の天候に耐えうる素材・構造であること。									
成果(どのような状態になったか)	地域の環境保全に貢献することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費 … ①	250	247	250	225	200	225	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	250	247	250	225	200	225	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,327	1,874	929	1,344	1,299	545	ごみ集積器具購入費補助金 @25,000円*9基
内訳	正規職員(人)	0.17	0.24	0.12	0.17	0.17	0.07
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	1,577	2,121	1,179	1,569	1,499	770	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	町内会においてごみステーションの管理が適正に行われており、良好な生活環境が保全されている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	生活環境の保全に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	老朽化したごみステーションが整備され、安心して安全な住環境を提供している。また設置にかかる費用の助成が、町内会費の負担を軽減している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	新規更新を希望している町内もあり、必要な措置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	新設や建替えに対する支援策としては、適切な形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	必要性はない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	ごみステーションの清掃等維持管理は、衛生組合・町内会で実施しており、協働事業となっている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域の環境美化と公衆衛生の向上に役立っている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
補助金交付事業を活用することで、各町内においてごみステーションの適正な管理が図られている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

衛生組合連合会の事業と連携し、新設及び修繕に対して、上限10,000円の助成を実施し、町内会の負担軽減を図っている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
今後も補助金交付事業を継続することで、町内におけるごみステーションの適正な管理を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	地域の環境保全のため、ごみステーションの維持管理は必要不可欠である。町内会の適切な管理の下、地域の美化に努めていく必要がある。	所属長評価	町内会においてごみステーションが適切に管理されることで、地域の美化にも繋がっている。今後も地域の環境保全に努めていく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	塵芥処理(一般廃棄物収集運搬)事業				事務事業コード	522-104-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	432
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業		
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条の二						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目 塵芥処理事業費			予算コード	01-040202-0101	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみを適正に処理し、良好な市民生活環境を保持する。	事業内容	一般廃棄物の収集運搬体制 ・市内を6ブロックに分割 ・可燃ごみは、指定ごみ袋により週2回の収集日を設定 ・不燃ごみは、指定ごみ袋により月1回の収集日を設定 ・粗大ごみは、受付業務も委託し、随時受付、個別収集。 ・「資源物とごみの分け方出し方」と「ごみ収集カレンダー」を全戸配布で周知		
対象	可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ				
目指す状態	各家庭からごみステーションに排出されたごみを速やかに収集し、処分場に運搬することで、良好な市民生活環境を保持する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	世帯数(3/31現在、世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																											
	実績			13,655	13,674	13,756	13,822	13,823	13,941	-																																																											
活動指標	指標名称	収集運搬稼働日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																											
	実績			230	230	230	230	230	230	230																																																											
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																											
	実績																																																																				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">年度別処理量の推移</th> <th colspan="2">単位/(t)</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th colspan="3">R1補足説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃(委託・直営)</td> <td>6,007</td> <td>5,607</td> <td>5,863</td> <td>5,808</td> <td>5,767</td> <td>5,833</td> <td colspan="3">委託:5,812、直営:21</td> </tr> <tr> <td>不燃(委託・直営)</td> <td>87</td> <td>85</td> <td>73</td> <td>72</td> <td>80</td> <td>78</td> <td colspan="3">委託:78</td> </tr> <tr> <td>粗大</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>12</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,102</td> <td>5,700</td> <td>5,944</td> <td>5,889</td> <td>5,856</td> <td>5,923</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>										年度別処理量の推移								単位/(t)		項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1補足説明			可燃(委託・直営)	6,007	5,607	5,863	5,808	5,767	5,833	委託:5,812、直営:21			不燃(委託・直営)	87	85	73	72	80	78	委託:78			粗大	8	8	8	9	9	12				合計	6,102	5,700	5,944	5,889	5,856	5,923		
年度別処理量の推移								単位/(t)																																																													
項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1補足説明																																																														
可燃(委託・直営)	6,007	5,607	5,863	5,808	5,767	5,833	委託:5,812、直営:21																																																														
不燃(委託・直営)	87	85	73	72	80	78	委託:78																																																														
粗大	8	8	8	9	9	12																																																															
合計	6,102	5,700	5,944	5,889	5,856	5,923																																																															
成果(どのような状態になったか)	一般廃棄物の適正な収集運搬を実施し、広域処理施設の効率的な運営につなげることができた。																																																																				

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	67,886	67,886	67,852	69,641	70,267	71,084	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						一般廃棄物処理手数料(指定ごみ用証紙販売額)		54,566
	県支出金						一般廃棄物処理運搬業許可申請手数料		20
	受益者負担								
	その他特財	51,540	51,540	50,960	50,880	52,202	54,586		
一般財源	16,346	16,346	16,892	18,761	18,065	16,498	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,405	1,640	1,316	1,581	1,299	1,245	可燃ごみ収集運搬業務委託料	61,247	
内訳	正規職員(人)	0.18	0.21	0.17	0.20	0.17	0.16	不燃ごみ収集運搬業務委託料	7,981
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	粗大ごみ収集運搬業務委託料	1,856
費用合計(①+②)	69,291	69,526	69,168	71,222	71,566	72,329			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									





5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	ごみの再資源化は、減量とともに地域環境の保全に直結した課題であり、市民の理解と協力を得ながら今後も継続して取り組んでいく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	容器包装リサイクル法により規定された品目であり、市民にも定着している。今後の継続性を担保するうえでも適切なものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	現在実施している食品トレーのリサイクルと併せ、大部分が単純焼却されている容器包装プラスチック類(廃プラスチック)の資源化について、改めて検討する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	ごみの量に関わらず収集経費がかかるものであり、業務実績から適正なコスト(増)についても検討していく必要がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	回収品目の増は回収量、処分料の増に直結することから、事業規模に応じた適正な人員と、一部、障がい者の雇用確保につながる現在の実施形態を確保していく必要がある。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	現状として、ごみ処理は広域事業であり、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」の中で広域的視点でごみ減量化・再資源化について検討を進めていく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	一般廃棄物の収集は市町村行政の責務であるものの、一部、民間・NPO法人においても資源回収を行っており、様々な実施主体との協働により、ごみの資源化に努めていく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	今後も再資源化を推進するため、分別の品目や方法等、効率的なりサイクルシステムの推進により、循環型社会の構築につなげていくことが必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
8市町村による食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の確実な推進。容器包装(廃プラスチック)の資源化をどのように具体的に進めるか検討が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報等の活用</li> <li>・出前講座の継続</li> <li>・新庄最上定住自立圏ごみ減量化対策推進協議会における具体的な検討(廃プラスチック)</li> </ul>
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
適切な分別や積極的な資源化について、市報やホームページを活用した周知・PRを充実させる。また、学校や地域団体に対し、メニューの提示も含め、環境教育のプログラム提供を行い、市民全体のリサイクル意識の醸成につなげていく。そのほか、管内に共通する廃棄物処理の課題として、容器包装(廃プラスチック)の資源化について具体的な検討を進める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	一般家庭から排出される家庭系ごみから、食品トレーと同様に相当量の容器包装プラスチック類を資源物として分別するための方策について、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用を図りながら、「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」で検討を進めていく。	所属長評価	ごみの資源化については、ごみの処分(焼却・埋立)量を減らすのみならず、分別等その過程、環境保全といった目的を共有することが必要であり、環境教育等の取組みと組み合わせ、食品トレーも含めた既存のリサイクルシステムを充実させ、並行して容器包装プラスチック類の効果的なりサイクル方法(分別・収集含む)について、継続して検討していく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	環境基本計画推進事業				事務事業コード	522-202-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	八鍬 幸紀
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	431
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	環境基本法第7条(地方公共団体の責務)						
条例・要綱等	環境審議会条例、環境審議会条例施行規則						
予算・事務事業名	一般会計	4款1項6目	環境基本計画推進事業費			予算コード	01-040106-0105
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)						
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 H23 年度 ~ 終期 R2 年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 8 年度~    (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	「自然と共生し、環境にやさしいまち新庄」を実現するため、環境審議会において審議し、第3次環境基本計画後期基本計画を策定。豊かな自然環境を保全し、良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る。		事業内容	「第3次環境基本計画」を平成23年度に策定し、平成27年度に見直しを図った。この中で施策展開を見直し、9つの重点施策(下段の補足説明参照)を掲げて推進している。		
対象	市民、事業者、団体及び行政					
目指す状態	大多数の個人や団体が環境に配慮した行動を実践できる「環境にやさしいまち新庄」の実現を図る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	第3次環境基本計画重点施策数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	9	9	9	9	9	9	9	9
活動指標 <td>指標名称</td> <td>環境審議会開催数</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2計画</td>	指標名称	環境審議会開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	1	3	1	1	1	1	1	1			
達成率	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%			
成果指標 <td>指標名称</td> <td>全体の目的・目標達成項目数(件)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2目標</td>	指標名称	全体の目的・目標達成項目数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	1	2	3	1	2	2	2	2			
達成率	11.1%	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	令和元年度取組実績(環境基本計画前期5ヵ年計画における重点施策の取組状況)										
	内容		数値目標	実績	内容		数値目標	実績			
	市内6河川の定点観測において基準値を満たす項目		5件	3件	一般廃棄物のうち食品トレー収集量		80.6t	59.4t			
	環境教育・環境学習機会実施事業数		84件	67件	生ゴミ回収量とたい肥製造量		130.0t	117t			
	生活排水処理基本計画による普及率		80.0%	91.0%	家庭や事業所における再生可能エネルギー設備導入補助件数(補助事業休止中)		55.0t	59t			
	家庭系ごみの年間排出量		7,663kg	7,551kg	新庄市地球温暖化対策協議会による普及啓発回数		20件	0件			
家庭系ごみにおける資源化率		27.0%	21.4%								
成果(どのような状態になったか)	環境施策における目標や方向性について改めて確認を行い、これらの達成に向けて取り組むことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(H30)		
事業費 … ①	35	122	55	44	42	58	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	35	122	55	44	42	58	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,093	2,655	1,626	1,818	1,604	1,712	委員報酬	27	
内訳	正規職員(人)	0.14	0.34	0.21	0.23	0.21	0.22	消耗品費	10
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,128	2,777	1,681	1,862	1,646	1,770			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

## 1. 基本事項

事務事業名	最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費)			事務事業コード	522-203-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	担当者	佐藤 優子
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	内線	432
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地方自治法第284条第2項の規定に基づき設置した最上広域市町村圏事務組合規約第3条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目	塵芥処理事業費	予算コード	01-040202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

## 2. 事務事業の概要

目的	最上広域市町村圏事務組合が運営する衛生費のうち、リサイクルプラザもがみの維持管理にかかる本市分担金を適正に支出することで、住みやすい良好な生活環境を整備する。	事業内容	負担割合 ・建設償還金 人口割50%+処理量割50% ・維持管理費 人口割25%+処理量割75%		
対象	最上広域市町村圏事務組合が行っている不燃ごみ・リサイクル処理施設(リサイクルプラザもがみ)				
目指す状態	一般廃棄物の不燃ごみ、粗大ごみ、リサイクル資源などの共同処理を確立し、市民の理解と協力のもと、可能な限りの資源化に努め、最終処分場の長寿命化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

## 3. 実施状況

対象指標	指標名称	不燃ごみ搬入量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	981	1,029	1,138	1,234	1,087	851	1,116	
説明(算式等)	委託・直営・事業系含		達成率								
活動指標	指標名称	リサイクルプラザもがみ費(当市分担金額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
			実績	81,800	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	55,220	
説明(算式等)			達成率	148.1%	154.3%	163.6%	127.9%	113.3%	116.4%		
成果指標	指標名称	自己搬入(事業系含)量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
			実績	790	854	977	1,006	916	602	500	
説明(算式等)			達成率	158.0%	170.8%	195.5%	201.2%	183.2%	120.4%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	年度処理量の推移    単位:量/t、負担金/千円										
		項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1補足説明		
		直営・委託	98.3	94.3	85.9	131.0	80.2	89.1	不燃78、乾電池11、火災ごみ0.1		
		資源ごみ	85.0	72.8	67.3	87.3	82.3	147.7	ペットボトル		
		粗大ごみ	7.5	6.9	7.8	9.1	9.1	12.2			
		事業系(自己搬入含む)	790.2	854.5	977.3	1,006.8	915.7	602.1			
		分担金全体額	166,139	181,604	195,734	189,368	205,287	184,469			
		当市分担金額	81,800	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293			
		当市負担割合	49%	47%	46%	37%	30%	34%			
成果(どのような状態になったか)	リサイクルプラザもがみの継続した運営が図られ、最終処分場の延命化に結びついている。										

## 4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	30,465	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	30,465	85,182	90,314	70,603	62,557	64,293	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	390	234	232	316	306	233	最上広域市町村圏事務組合分担金	64,293	
内訳	正規職員(人)	0.05	0.03	0.03	0.04	0.04	0.03	(リサイクルプラザもがみ費)	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	30,855	85,416	90,546	70,919	62,863	64,526			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	リサイクルにここに運動奨励事業				事務事業コード	522-301-34	
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち			担当課	環境課
	政策名	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る			担当者	伊藤 光輝
	施策名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実			内線	432
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等	新庄市リサイクルにここに運動実施要綱						
予算・事務事業名	一般会計	4款2項2目 ごみ減量化対策事業費			予算コード	01-040202-0400	
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	集団資源回収活動を通して資源の保護と環境保全の必要性を認識し、ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。	事業内容	リサイクルにここに運動 ・事前に取組む町内会等と資源回収事業者の登録を行う。 ・回収対象品目は、古紙、古布、金属、ビン、その他とする。 ・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。 ・実績は、下段の補足説明参照		
対象	団体(自治会、子供会、老人クラブ、PTA等)、資源回収業者				
目指す状態	ごみの減量化、再利用・再資源化を進め、廃棄されるものを最小限に抑えることで、環境負荷の少ない資源循環型社会を実現する。				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
指標	実績			37,790	37,407	36,833	36,028	35,465	35,065	35,000	
	達成率										
活動指標	指標名称	登録団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績			145	145	143	138	143	139	150	
達成率				96.7%	96.7%	95.3%	92.0%	95.3%	92.7%		
成果指標	指標名称	回収量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績			1,227	1,129	1,118	983	974	736	1,227	
達成率				100.0%	92.0%	91.1%	80.1%	79.4%	60.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	平成31年度実績内訳										
	・奨励金等										
	・品別回収量 単位:kg										
	実施期間 平成31年1月~12月(1~3月精算)										
	品目 数量										
	紙類 694,657										
	金属 17,428										
びん 8,467											
その他 301											
古布 15,327											
計 736,180											
成果(どのような状態になったか)	実施団体と回収業者が連携し、ごみの減量化と環境に対する意識の涵養が図られた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	6,098	5,732	5,729	5,035	5,052	3,952	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財	0	0	0	0	0	0		
一般財源	6,098	5,732	5,729	5,035	5,052	3,952	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	2,342	1,640	1,703	1,423	1,375	1,789	リサイクルにここに運動奨励事業補助金	3,952	
内訳	正規職員(人)	0.30	0.21	0.22	0.18	0.18	0.23	内訳 団体奨励金	1,104
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	業者奨励金	2,848
費用合計(①+②)	8,440	7,372	7,432	6,458	6,427	5,741			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	資源回収を通して、市民の環境保全に対する必要性の周知とごみ減量化に繋がっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	子供会の参加が多く、児童にとって環境問題を学ぶ良い機会になっていること、ごみ減量化に繋がっていることから、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	児童の減少に伴い、参加団体・回収量も減少していることから、参加者の拡大を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	奨励金削減することにより、参加団体の減少を招くおそれがあるため、事業費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低限の人員で活動しているため、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	<input checked="" type="radio"/> 効率性は高まらない <input type="radio"/> 効率性は高まる	多自治体との連携により事務の煩雑化が懸念されるため、効率性が高まるとは考えられない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	市民及び資源回収業者が主体となって行っている事業であるため、現在のとおり、子供会・町内会等の地域が主体となって取り組む形が望ましい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	市民が地域における環境問題を意識する機会として、現在のとおり、子供会・町内会等の地域が主体となって取り組む形が望ましい。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
人口減少により参加団体や各団体の会員数が減少しており、それに伴い回収量も減少している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

説明会や広報誌などでの周知・環境問題への意識向上に努めている。 令和元年度は約736トン資源として回収している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
「年3回以上資源回収を実施した団体」という対象条件から「年1回以上実施した団体」へと枠を拡大し、人口減少に伴う会員数の減少への対応と回収量の確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	事業参加団体数や回収量が減少傾向にはあるが、本事業はごみ総量に対する減量化への貢献度が高く、また児童・保護者、地域における環境教育の実践の場となっていることから、今後も継続すべき事業である。	所属長評価	ごみ減量化に資する取組みとしてだけでなく、リサイクルの意味、循環型社会構築への参加意識の醸成等、環境教育の場として、継続すべき事業と考える。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	地球温暖化防止対策事業			事務事業コード	531-201-34
総合計画	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	担当課	環境課
	政策名	3	地球温暖化の防止に努める	担当者	八鍬 幸紀
	施策名	1	クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組	内線	431
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律				
条例・要綱等	新庄市地球温暖化対策実行計画				
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目	地球温暖化防止対策事業費	予算コード	01-040106-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 H23 年度 ~ 終期 R2 年度                      (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	第3次環境基本計画後期基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を市役所が率先して推進し、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。	事業内容	地球温暖化対策事業		
対象	市民、市内事業者及び新庄市		・新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市の事務事業における温室効果ガス排出量を把握 ・新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営(26年度新設) ・協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信・普及啓発 ・再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付(H26~29) ・エコドライブセミナー開催		
目指す状態	個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について主体的に取り組む、環境負荷の少ない社会を実現する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地球温暖化対策実行計画に位置付ける対象施設(数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	72	70	70	70	70	70	
説明(算式等)	新庄市地球温暖化対策実行計画		達成率							70
活動指標	指標名称	市の事務事業における温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	5,679	5,339	5,667	5,267	5,171	-	
説明(算式等)	新庄市地球温暖化対策実行計画		達成率	93.9%	99.9%	94.1%	98.7%	96.9%	-	
成果指標	指標名称	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)→H29以降休止中	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	20	11	11	-	-	-	
説明(算式等)	環境課		達成率	100.0%	55.0%	55.0%	-	-	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ●第2次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市の事務事業における温室効果ガス排出量を、令和2年度までに平成26年度比で6%削減する。									
成果(どのような状態になったか)	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金を活用し、一定間、再生可能エネルギー設備の導入が促進された。新庄市地球温暖化対策協議会との連携した取組みにより、地球温暖化対策に関する普及啓発が図られた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	1,924	2,032	2,041	37	16	45	歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,924	2,032	2,041	37	16	45	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,264	1,796	1,626	1,739	917	1,323	消耗品	29	
内 訳	正規職員(人)	0.29	0.23	0.21	0.22	0.12	0.17	通信運搬費	12
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	4,188	3,828	3,667	1,776	933	1,368			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	29年度に事業総額が縮小したのは、前年度まで予算措置されていた再生可能エネルギー設備導入事業補助金が減少したため								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	全世界共通の環境問題であり、その改善のためには市民一人ひとりの意識改善・取り組みが必要であり、継続・安定した事業展開が必要であり、そのための財源や組織体制の構築が必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	対象や目標は十分に審議された現「環境基本計画」及び「地球温暖化対策実行計画」の重点施策として位置付けされている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	事業規模を拡大することで、成果の向上が期待される。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	本来、市の地球温暖化防止対策の事業推進母体となる「地球温暖化対策地域協議会」運営費の予算確保が進んでいない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	成果が視覚的に見えずらい事業ではあるが、継続性が重要であり、即効性がなく、成果も見えにくい事業ではあるが、「地球温暖化対策地域協議会」を中心に、人材の確保と具体的な事業実施に努めていくことが重要。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	<input type="radio"/> 効率性は高まらない <input checked="" type="radio"/> 効率性は高まる	国・県の事業及び財源を有効に活用し、広域的に取り組んでいくことは可能。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	今後市の「地球温暖化対策地域協議会」を推進母体とし、地区組織や企業等との連携し、効果的に事業を展開することが求められる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	視覚的に見えずらいが、本来は市も率先して取り組むべき地域課題であり、その意義について共有すべきである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
視覚的に見えずらいが、本来は市も率先して取り組むべき地域課題であり、その意義について共有すべきである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>新庄市地球温暖化対策地域協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会での議論</li> <li>・地区・県組織と連携した啓発活動</li> </ul> <p>新庄市地球温暖化対策実行計画に基づいた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量の削減(把握)</li> <li>・環境推進委員をを対象とした研修会等の実施</li> </ul>
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
成果が視覚的に見えずらい事業ではあるが、継続性が重要であり、即効性がなく、成果も見えにくい事業ではあるが、「地球温暖化対策地域協議会」を中心に、人材の確保と具体的な事業実施に努めていくことが重要。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	国・県の再エネ施策や環境施策の動向を見ながら、より多くの人が温暖化問題を正しく理解することで、生活様式をより良い方向に変化させるよう、広報活動を継続実施していく。	所属長評価	市としても計画に基づいた温室効果ガス排出量の削減に取組みながらも、地球温暖化は全世界共通の環境問題であり、その改善のための継続・安定した事業展開が求められ、そのために必要な組織と財源の確保に努めていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	斎場管理運営事業			事務事業コード	621-201-34
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	環境課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	八鍬 貴征
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	433
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	墓地、埋葬等に関する法律				
条例・要綱等	新庄市火葬場設置及び管理に関する条例。最上町の住民の使用に伴う火葬場の管理運営に要する覚書。				
予算・事務事業名	一般会計	4款1項7目	斎場管理運営事業費	予算コード	01-040107-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 10 年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	故人とペット等の火葬業務を行う施設を運営し、市民サービスを提供する。	事業内容	新庄・最上さくらが丘斎場の運営		
対象	施設及び施設使用者		・最上町との共同運営 ・指定管理者制度による効率的な管理運営 委託先: (株)セロン東北(H28.4~H33.3) ・最上町負担金算出方法 $最上町負担金 = (維持管理費用 - その他の使用料 - \text{その他の収入}) \times 最上町人口 \div (新庄市人口 + 最上町人口) - 最上町使用料$		
目指す状態	故人やペットの霊を偲び、心の安らぎを願う場として、遺族の悲しみに配慮した火葬業務を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市及び最上町に居住する人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	47,380	46,823	45,979	45,784	44,707	44,032	44,000	
活動指標	指標名称	火葬場稼働日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	352	353	352	352	352	353	352				
成果指標	指標名称	火葬件数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	649	717	717	707	646	703	-				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	平成31年度火葬状況										
		新庄市	最上町	その他	合計						
	死体	523	151	29	703						
	改葬	0	0	0	0						
	死胎	7	0	2	9						
	肢体	1	0	0	1						
汚物	8	0	0	8							
小動物	218	52	44	314							
	757	203	75	1,035							
成果(どのような状態になったか)	(株)セロン東北を指定管理者に指定し業務を委託、火葬業務を行った。										

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	34,941	33,057	32,763	32,505	30,304	35,230	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						最上町負担金 3,904	
	県支出金						火葬場使用料 8,936	
	受益者負担	10,635	11,720	11,432	11,648	10,758	行政財産目的外使用料 74	
	その他特財	3,978	3,438	3,669	3,110	3,529		
	一般財源	20,328	17,899	17,662	17,747	16,017	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,577	2,030	3,096	2,846	2,368	3,968	大規模修繕 8,785	
内訳	正規職員(人)	0.33	0.26	0.40	0.36	0.31	0.51	指定管理料 26,383
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	37,518	35,087	35,859	35,351	32,672	39,198		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	指定管理制度により適切な施設の管理運営ができています。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	住民サービスとしてなくてはならない事業である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	施設環境整備など、利用者サービスの向上が求められており、改善を図っていく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	経費のうち修繕費が年々増加傾向にあり、施設の老朽化から修繕は必要不可欠な措置である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	指定管理制度を導入し、円滑な業務を行っている。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	<input type="radio"/> 効率性は高まらない <input checked="" type="radio"/> 効率性は高まる	現在も、他自治体と連携した事業を行っており、最上管内での連携については定住自立圏形成共生ビジョンの中で検討している。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	指定管理制度を導入し、円滑な業務を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	火葬炉が3炉あり、円滑な業務を行っている。また、動物炉については最上管内では新庄市のみのため、利用件数も多く地域のニーズにこたえている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H1実績評価)
火葬炉と動物炉共に利用件数が多く使用されているが、施設の老朽化に伴い様々な修繕が必要になってきている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

修繕の優先順位を決め、継続的に修繕を行っている。
--------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H1実績評価)
計画的に修繕を行うことで施設の維持を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	市民サービスの向上やコスト削減の観点から指定管理者制度に移行している。利用者の声を聞きながらサービスを継続していく必要がある。また、火葬炉の修繕については継続かつ計画的な対応が必要である。	所属長評価	なくてはならない事業であるため、コスト削減等も検討しながら、施設の老朽箇所の確認を行い継続かつ計画的な対応が必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				